

第2期度会町 人口ビジョン

令和3年3月

度会町

目次

第2期度会町人口ビジョン	1
1 はじめに	1
(1) 人口ビジョンの更新にあたって	1
(2) 人口ビジョンの位置づけ	1
2 度会町の人口の現状分析	2
(1) 度会町の人口動向分析	2
(2) 自然増減の要因分析	9
(3) 社会増減の要因分析	12
(4) 町内産業の状況	15
(5) 将来推計からみる人口動向の分析	19
(6) 現状分析のまとめ	24
3 度会町における人口の将来展望	25
(1) 前回人口ビジョンの検証	25
(2) 将来展望のための調査結果	28
(3) 人口の将来展望	38

第2期度会町人口ビジョン

1 はじめに

(1) 人口ビジョンの更新にあたって

平成26年に、人口減少と東京一極集中の課題に国を挙げて取り組むため、人口の現状と将来の姿を示し今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国において策定されました。各都道府県および市区町村においても「人口ビジョン」や「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、持続可能なまちの実現に向けて、地域特性を活かした取り組みが進められています。

5年が経過し、その間、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）において新たな将来推計がなされ、また、国や都道府県、市区町村それぞれが策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略は第1期の終期を迎えようとしています。しかしながら、東京一極集中是正は現状として中途段階にあり、全国的な出生率の減少や大都市圏から隔たった地方自治体の人口減少の進行は依然として大きな課題として残っています。そのようななか、国においては、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても第1期と同様の方向性の継続を示しており、地方自治体はこれまでの成果を検証・精査しながら、継続的に地方創生の取り組みを進めていくことが求められています。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、度会町総合戦略においても、人口ビジョンと同時に見直しを進めており、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するうえで、人口ビジョンとの整合性を図っています。

2 度会町の人口の現状分析

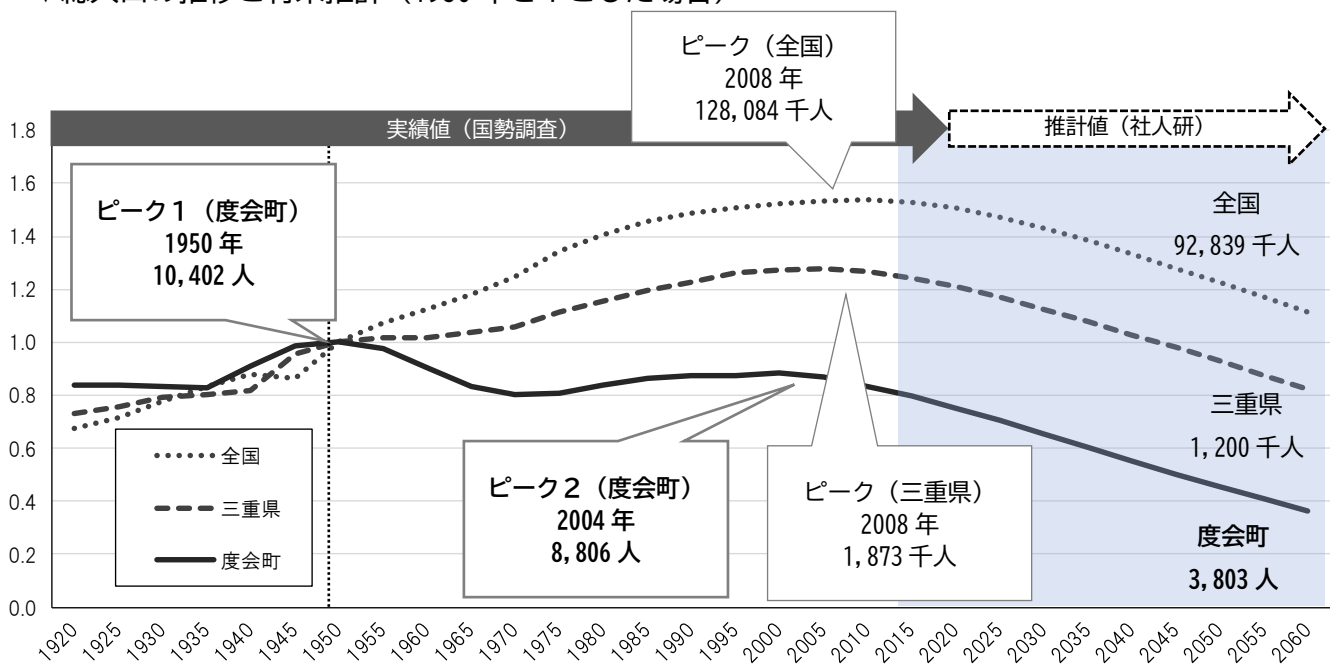
(1) 度会町の人口動向分析

① 総人口の推移と将来推計

本町の総人口は、1950年から1970年まで減少しましたが、その後は増加に転じています。しかし、2004年をピークに減少に転じており、現在に至るまで減少が続いています。

人口減少は全国的な現象であり、全国および三重県でも2008年より減少に転じています。社人研の将来推計によれば、今後も減少が続くと推計されています。

▼ 総人口の推移と将来推計（1950年を1とした場合）

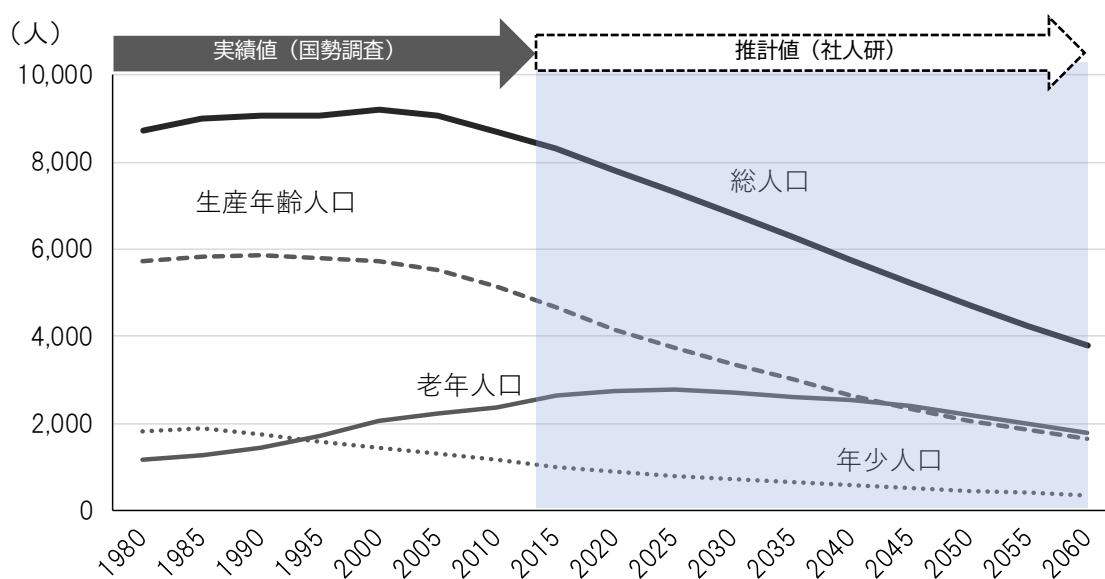


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

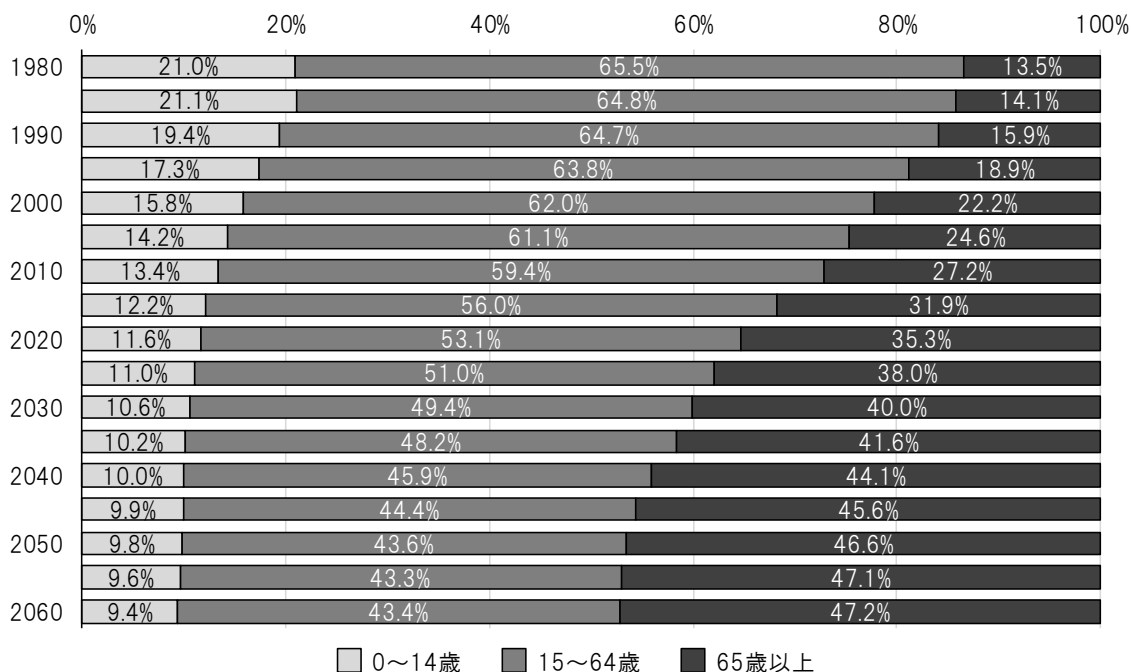
②年代別人口構成と推計

年代別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）は1990年から減少が始まり、今後は減少の速度が速まると推計されていますが、老年人口（65歳以上）は今日でも増加をしており、2025年をピークに減少に転じる推計となっています。また、年少人口（0～14歳）は1985年から減少しており、今後も減少が続くと推計されています。老年人口の割合は急激に上昇し、45%以上まで上昇が継続すると推計されています。

▼年代別人口の推移と将来推計



▼年代別人口構成比率の推移



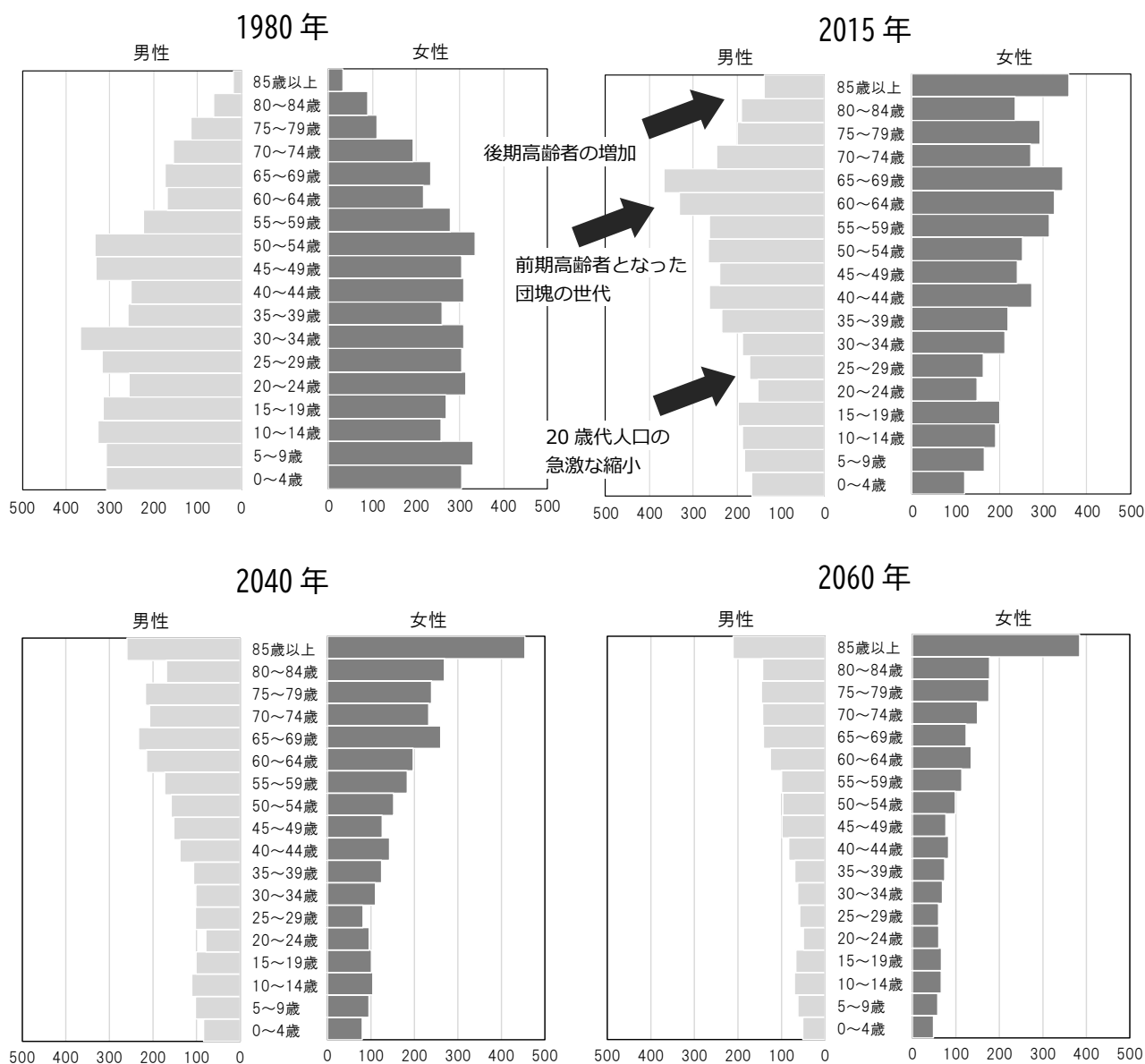
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

③人口構造の人口ピラミッドによる比較

人口ピラミッドで人口構成の推移をみると、1980年頃には釣り鐘型になっており、2015年では逆ピラミッド型になっています。

2015年時点の人口構造の特徴として①20歳代人口の急激な縮小、②前期高齢者となった団塊の世代（60歳代）、③後期高齢者の増加が挙げられます。社人研推計では2015年以降もこの傾向が続くと予想されており、ピラミッド底部（若年層）の減少と上部（老年層）の増加の進展により、後期高齢者が人口の大部分を占める人口構造が見込まれています。

▼人口ピラミッドの推移



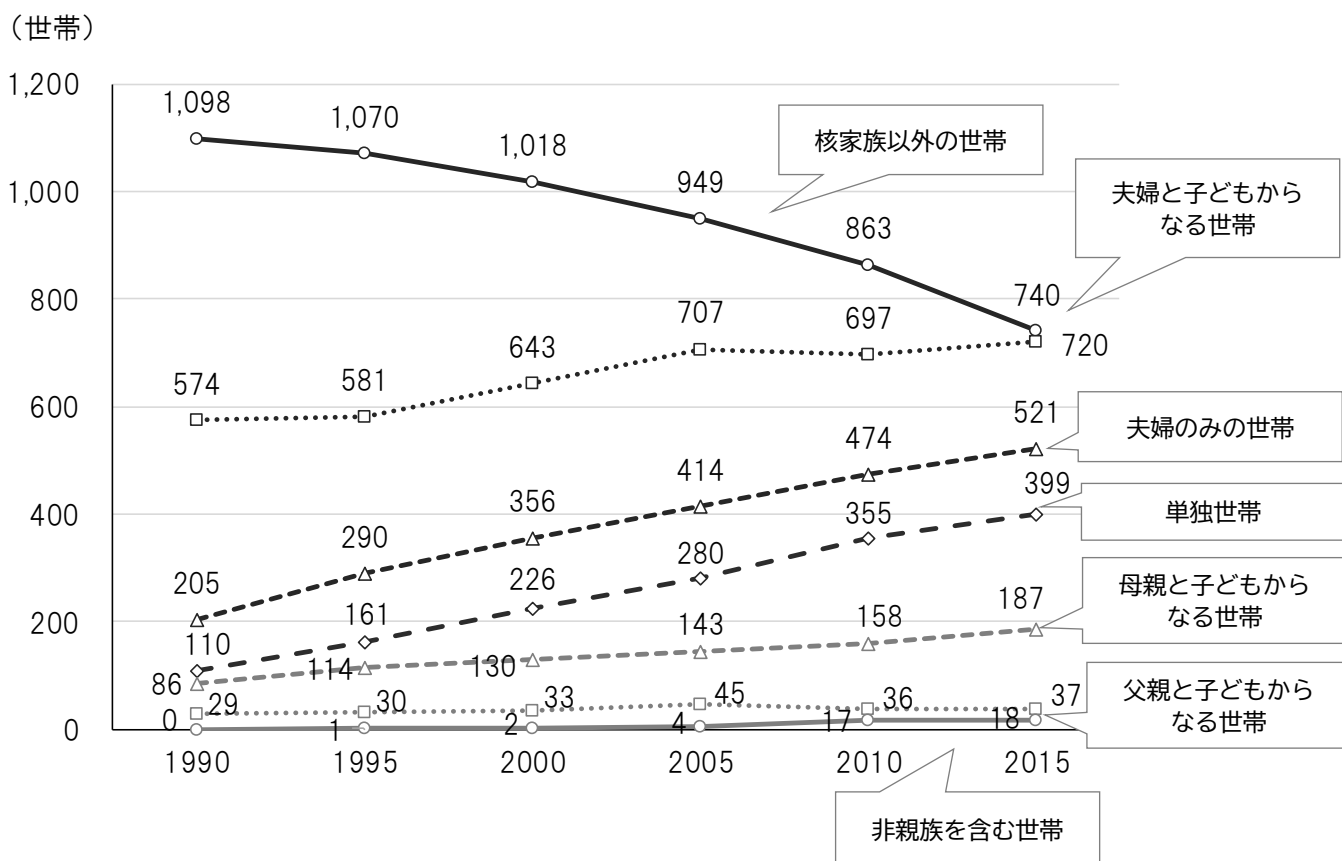
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

④家族類型別世帯数の推移

家族類型別世帯数の推移をみると、核家族以外の世帯（3世帯同居など）が減少しており、夫婦のみの世帯、単独世帯、母親と子どもからなる世帯が増加しています。

世帯数は全体として増加傾向にあるものの、夫婦と子どもからなる世帯の増加がゆるやかな一方で、夫婦のみの世帯や単独世帯の増加が進行しており、晩婚化・晩産化の影響がうかがえます。

▼家族類型別の世帯数の推移



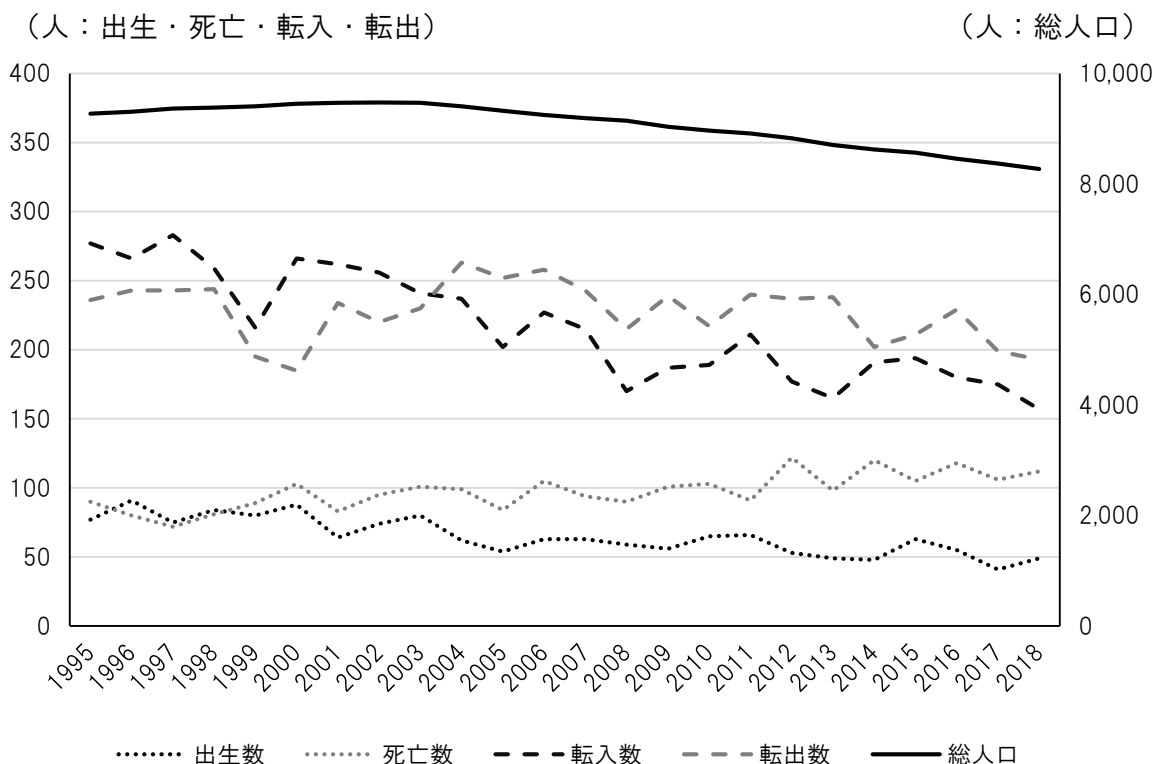
出典：国勢調査

⑤出生・死亡・転入・転出の推移

出生と死亡の推移（自然増減）についてみると、1998年より以前は出生数と死亡数がほぼ同程度となっていました。その後は出生数の減少と死亡数の増加が進行し、その差はだんだん大きくなっています。

また、転入と転出の推移（社会増減）についてみると、2004年以前は転入数が転出数を上回る状況が続いていましたが、それ以降は逆転しており、転入と転出の差が均衡（ゼロ）に近い年もあれば大きく開いている年もあり、全体として転出超過の状況が続いています。

▼出生・死亡・転入・転出の推移

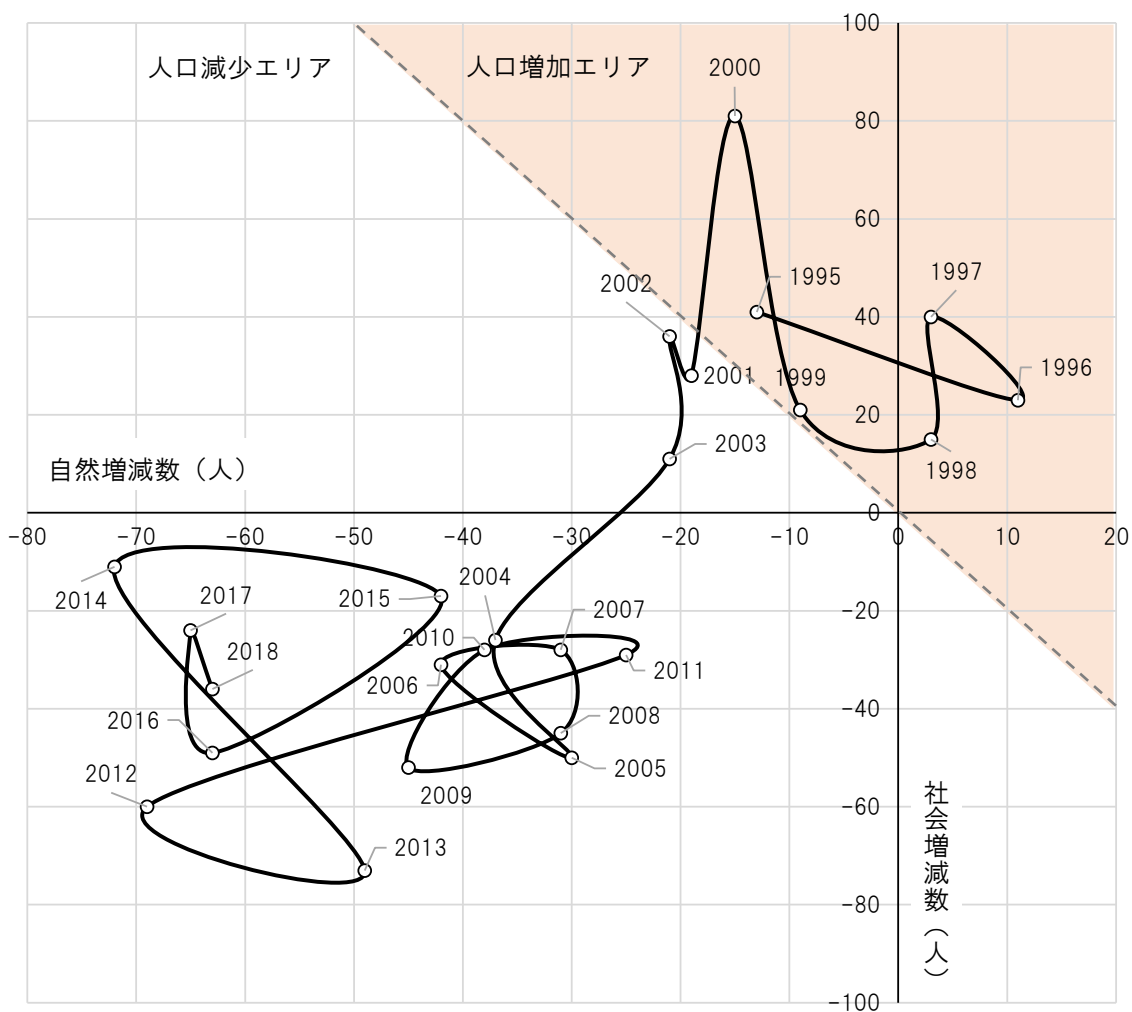


出典：住民基本台帳

⑥総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減の影響についてみると、2000年までは主に社会増によって人口の増加が進んでいましたが、それ以降は自然減の進行によって人口は減少傾向に転じました。その後自然減は急速に進行し、社会増減がマイナス方向に転じたことも加わって、継続的な人口減少傾向に陥っている状況です。

▼自然増減と社会増減の影響

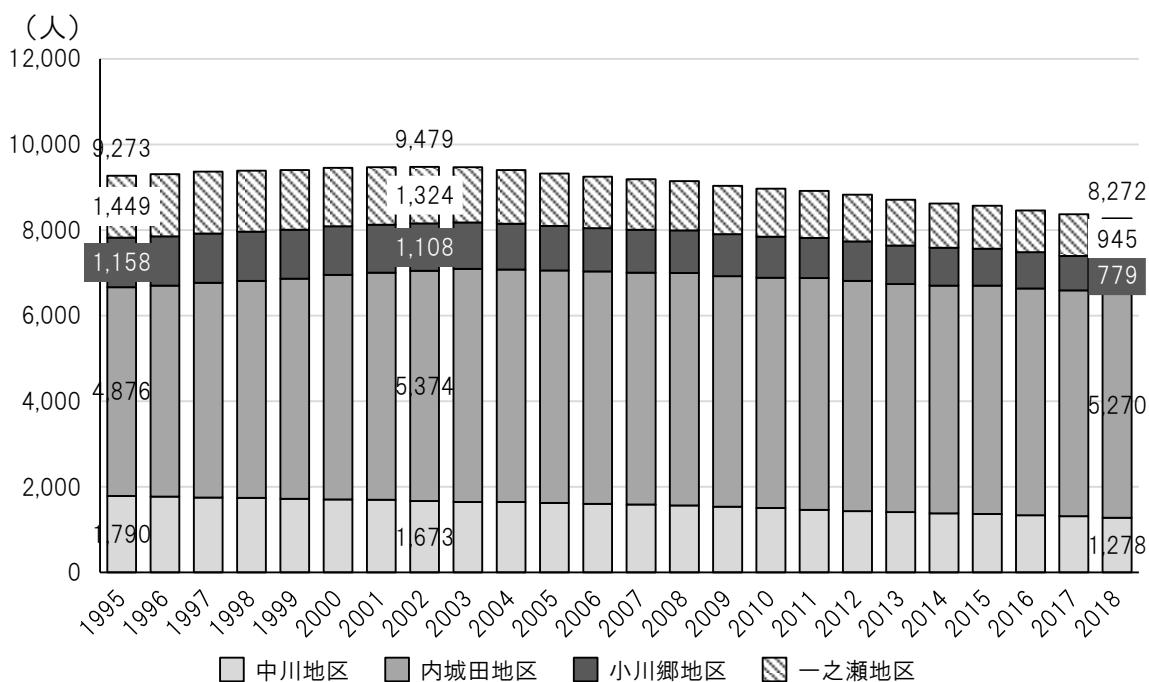


出典：住民基本台帳

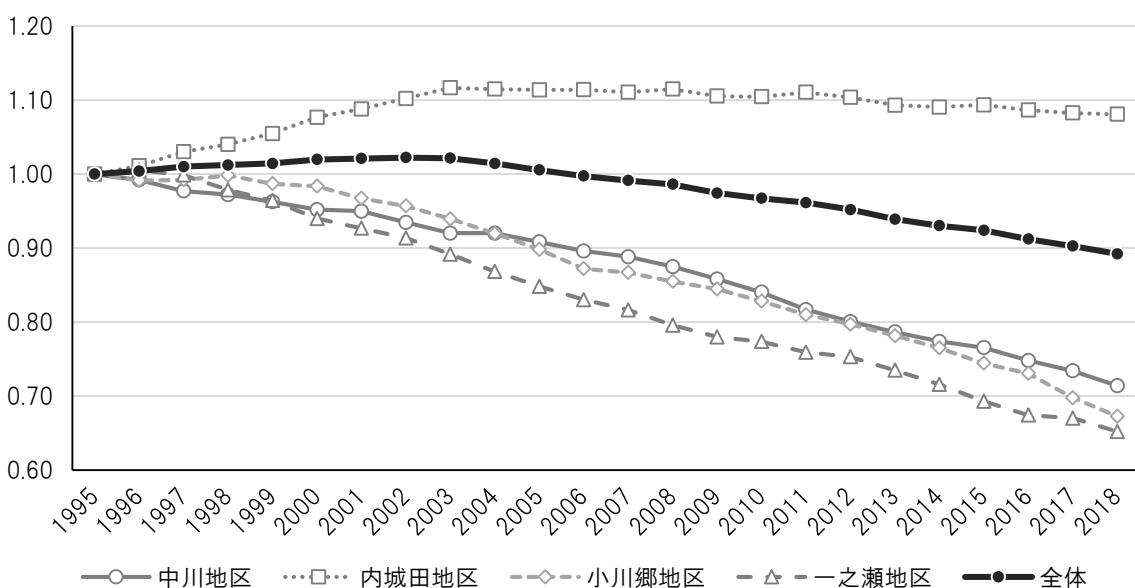
⑦地区別総人口の推移

地区別総人口の推移をみると、最も多い内城田地区では 2011 年まで人口増が続いていましたがそれ以降はわずかではあります減少傾向に転じています。中川、小川郷、一之瀬地区については 90 年代後半より継続的な減少傾向となっています。

▼地区別総人口の推移



▼地区別総人口の増減比率（1995 年を 1 とした場合）



出典：住民基本台帳

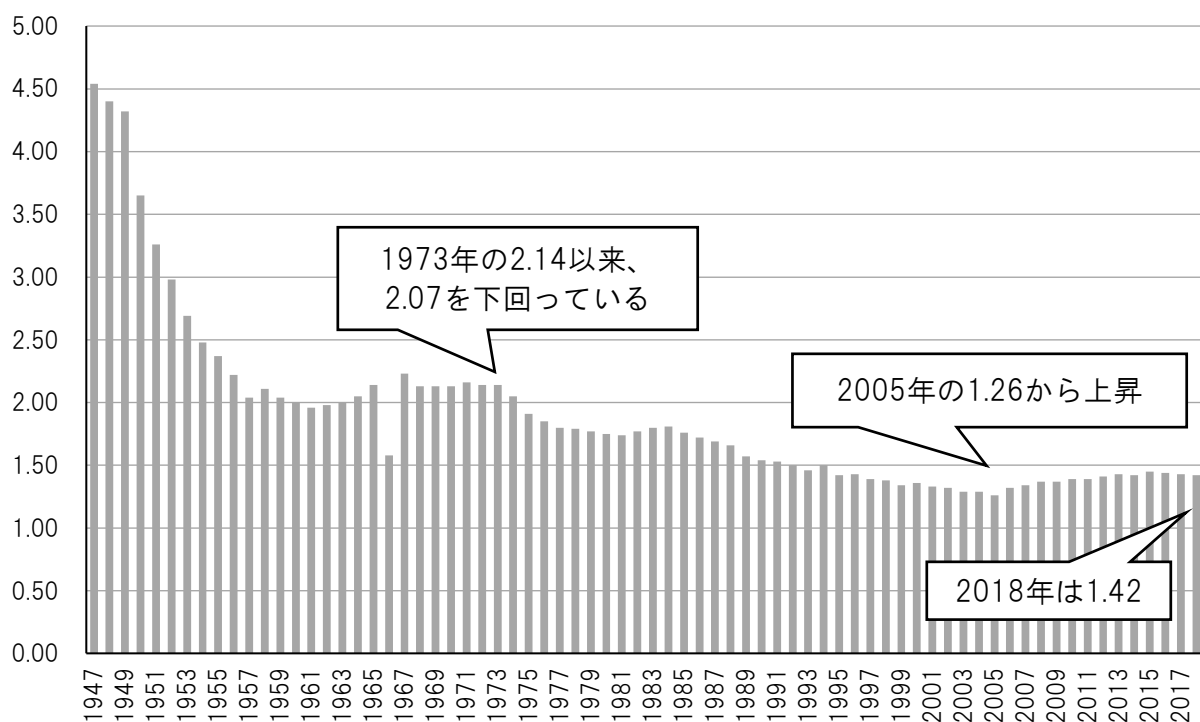
(2) 自然増減の要因分析

①合計特殊出生率の推移

【全国の推移】

全国の合計特殊出生率は、1973年に人口置換水準（人口を維持するために必要な出生率）である2.07を下回り、減少し続けましたが、2005年の1.26を底に2013年には1.43まで回復してきています。しかしながら、人口置換水準とは大きく乖離があるため、人口減少に歯止めをかけるためには合計特殊出生率の回復が喫緊の課題となっています。

▼合計特殊出生率の推移（全国）



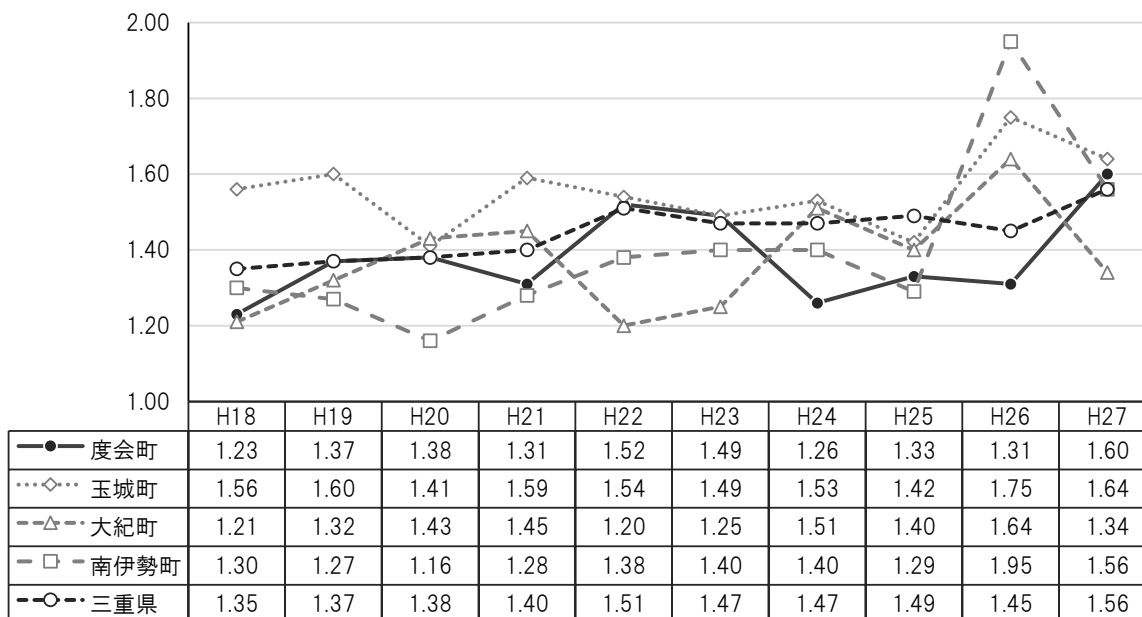
出典：人口動態統計

【度会町の推移】

本町の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、平成18年から平成27年までの10年間で平均は1.38となっています。

また、平成27年時点の合計特殊出生率を三重県下自治体と比較した場合、度会町は1.60で第7位となっています。

▼合計特殊出生率の推移（度会町と近隣市町および三重県との比較）



【平成27年時点での三重県下の状況】

順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率
1	朝日町	1.87	11	松阪市	1.55	21	紀北町	1.42
2	川越町	1.74	12	御浜町	1.54	22	いなべ市	1.40
3	熊野市	1.72	13	四日市市	1.53	23	志摩市	1.36
4	紀宝町	1.72	14	桑名市	1.52	24	東員町	1.36
5	玉城町	1.64	15	伊勢市	1.51	25	多気町	1.36
6	大台町	1.62	16	尾鷲市	1.50	26	明和町	1.35
7	度会町	1.60	17	亀山市	1.47	27	大紀町	1.34
8	鈴鹿市	1.58	18	名張市	1.45	28	鳥羽市	1.29
9	菟野町	1.57	19	津市	1.45	29	木曽岬町	0.71
10	南伊勢町	1.56	20	伊賀市	1.42			

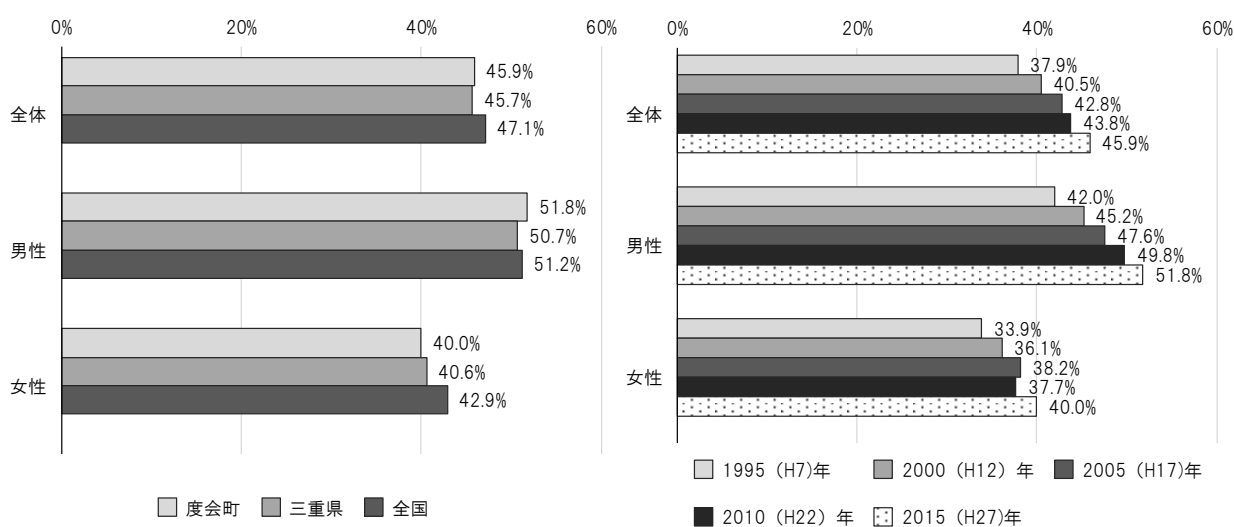
出典：スマイルデータ 29 ～市町毎の結婚に関する統計と住民意識～

②未婚率の推移

本町の15～49歳での未婚率についてみると、女性未婚率は県および国よりも低くなっている一方で、男性未婚率は県および国よりも高くなっています。また、未婚率は年々上昇傾向にあり、特に男性未婚率の上昇が大きくなっています。

年代別でみた場合、男性・女性ともに20歳代後半の未婚率は改善傾向にあるものの、全体としては未婚率は上昇しており、生涯未婚率も2010年時点より上昇しています。30歳代以降より未婚率が減少していることから、晩婚化の傾向がうかがえます。

▼15～49歳の未婚率の比較と推移（全国・三重県・度会町）



出典：国勢調査

▼年代別未婚率の比較（三重県29市町での順位）

	男性				女性			
	2010年	⇒	2015年		2010年	⇒	2015年	
	未婚率		未婚率	県下順位	未婚率		未婚率	県下順位
15～19歳	100.0%	⇒	100.0%	1	98.9%	⇒	99.5%	9
20～24歳	91.5%	⇒	98.0%	1	83.5%	⇒	89.3%	16
25～29歳	73.2%	⇒	69.4%	16	59.3%	⇒	52.5%	23
30～34歳	45.3%	⇒	47.9%	12	30.1%	⇒	35.8%	6
35～39歳	32.4%	⇒	31.2%	23	13.9%	⇒	20.0%	14
40～44歳	20.0%	⇒	28.9%	10	8.1%	⇒	9.9%	28
45～49歳	14.1%	⇒	19.2%	25	6.3%	⇒	7.5%	29
生涯未婚率	14.1%	⇒	15.6%	29	5.7%	⇒	7.5%	26

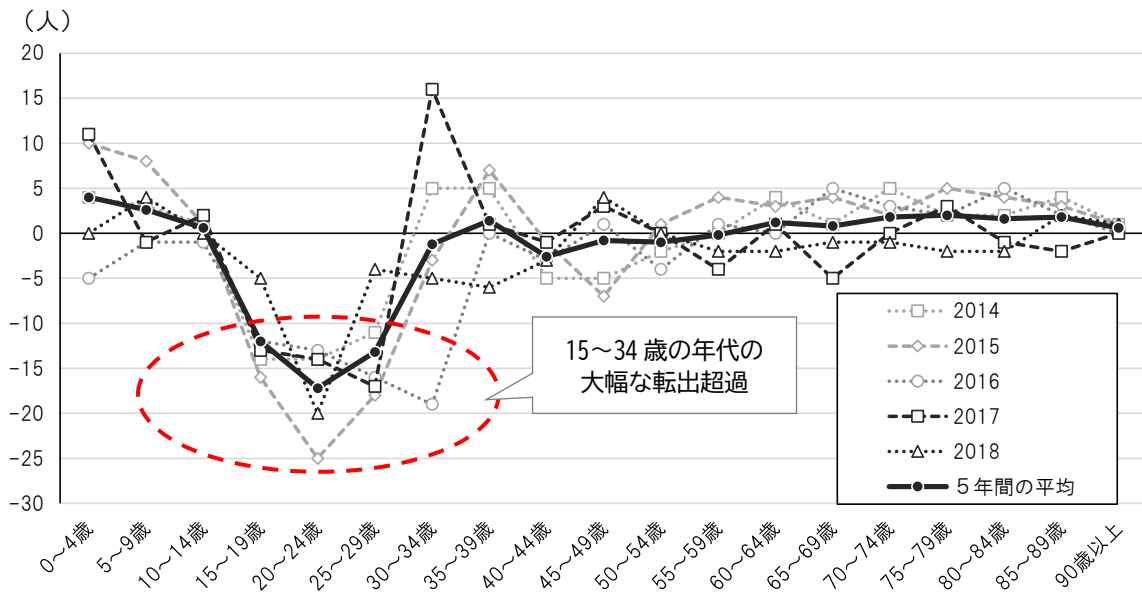
出典：国勢調査

(3) 社会増減の要因分析

①年代別転入転出者数

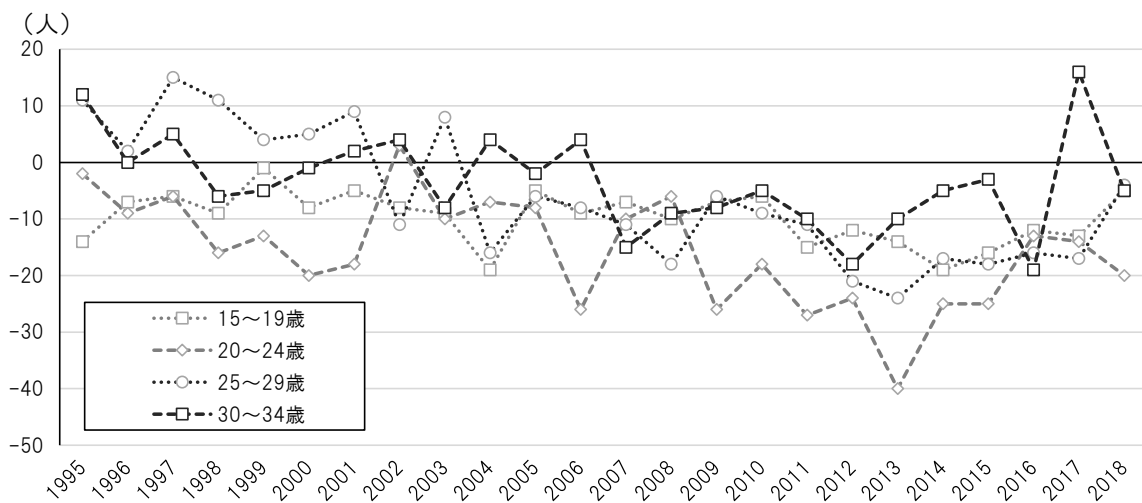
直近5年間の社会増減の動向を年代別にみると、15～34歳の年代の転出超過が顕著になっている一方で、町内への転入は少ないことがわかります。進学や就職を機とした町外への流出が進む一方、UJIターンなど度会町への移動はあまりみられないことがうかがえます。

▼直近5年間の社会増減の状況



出典：住民基本台帳

▼15～34歳の社会増減の長期的推移



出典：住民基本台帳

②転入元・転出元の現状

2018年における社会増減の転入元と転出先をみると、転入者は141人中108人が三重県内から転入しており、転出者は182人中134人が三重県内への転出となります。転入・転出ともに伊勢市が最も多く、松阪市、玉城町がそれに続いています。

▼転入元・転出先地域

度会町への転入元（2018年）		度会町からの転出先（2018年）	
三重県	108人	三重県	134人
伊勢市	35人	伊勢市	37人
松阪市	16人	松阪市	17人
玉城町	10人	玉城町	11人
南伊勢町	10人	その他の市町	69人
その他の市町	37人	愛知県	12人
愛知県	10人	大阪府	12人
その他の県	23人	東京都	12人
総数	141人	その他の県	12人
		総数	182人

出典：住民基本台帳人口移動報告

③昼夜間人口比率（通勤・通学の実態）

2015 年における本町の昼間人口と夜間人口を比較すると、夜間人口の方が昼間人口よりも 1,847 人多くっており、昼夜間人口比率は 0.7777 で、三重県下で最も低い値となっています。本町では伊勢市、玉城町、南伊勢町からの通勤・通学者が多く、伊勢市、松阪市、玉城町への通勤・通学者が多くなっています。

▼昼夜間人口比率

昼間人口	
町外からの通勤・通学者	： 1,015人
町内の通勤・通学者	： 2,203人
それ以外	： 3,213人
合計	： 6,462人

夜間人口	
町外への通勤・通学者	： 2,893人
町内の通勤・通学者	： 2,203人
それ以外	： 3,213人
合計	： 8,309人

度会町への通勤・通学者（2015 年）		度会町からの通勤・通学者（2015 年）	
伊勢市	483 人	伊勢市	1,381 人
玉城町	126 人	松阪市	359 人
南伊勢町	108 人	玉城町	319 人
松阪市	89 人	多気町	148 人
志摩市	46 人	津市	145 人
明和町	37 人	明和町	133 人
大紀町	35 人	南伊勢町	78 人
多気町	29 人	大台町	59 人
その他三重県市町	35 人	その他三重県市町	232 人
他県	14 人	他県	72 人

三重県市町の昼夜間人口比率比率順位

1	いなべ市	1.0850	11	玉城町	0.9978	21	南伊勢町	0.9227
2	鳥羽市	1.0611	12	紀北町	0.9645	22	大紀町	0.9083
3	多気町	1.0604	13	御浜町	0.9630	23	朝日町	0.8859
4	伊賀市	1.0535	14	大台町	0.9546	24	名張市	0.8743
5	四日市市	1.0360	15	川越町	0.9533	25	東員町	0.8692
6	尾鷲市	1.0337	16	松阪市	0.9515	26	明和町	0.8686
7	津市	1.0316	17	鈴鹿市	0.9473	27	紀宝町	0.8577
8	熊野市	1.0199	18	志摩市	0.9278	28	菟野町	0.8523
9	亀山市	1.0107	19	木曾岬町	0.9259	29	度会町	0.7777
10	伊勢市	1.0011	20	桑名市	0.9247			

出典：国勢調査

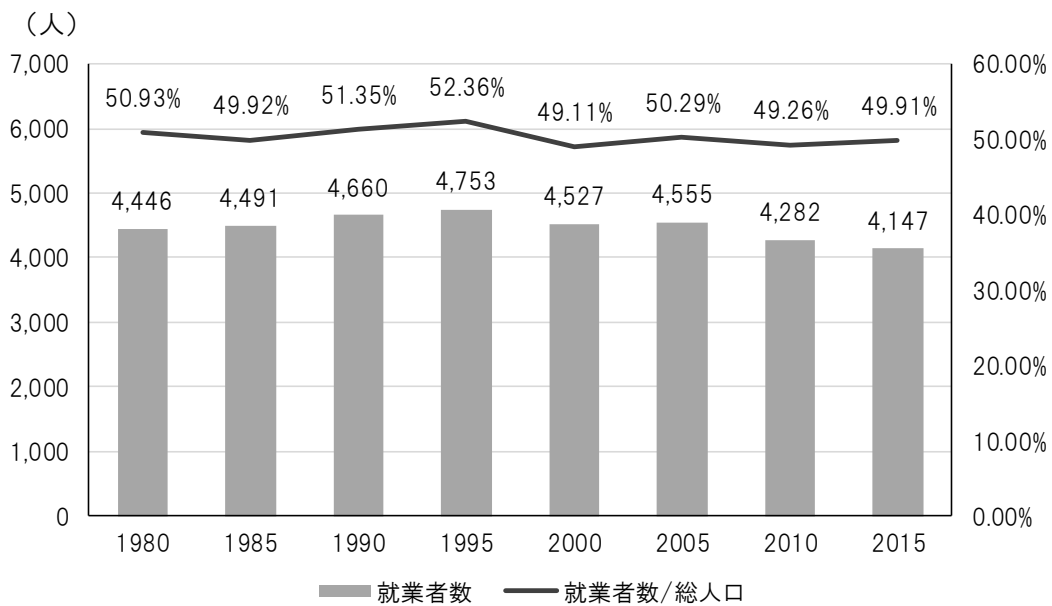
(4) 町内産業の状況

① 就業者の推移

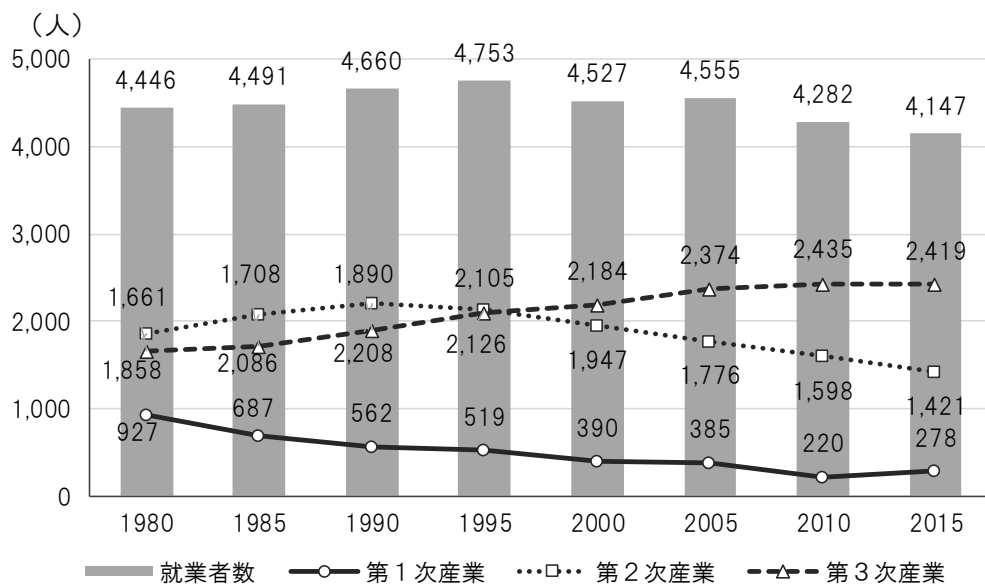
本町の就業者は、1980年から1995年にかけては増加していますが、人口が減少し始める2005年から2015年にかけて約9%減少しています。

産業別の就業者数の推移をみると、1980年以降一貫して減少傾向が続いていた第1次産業の就業者数が増加しています。一方で、増加傾向が続いていた第3次産業の就業者数は減少傾向に転じています。

▼ 就業者数および就業者数・労働人口比率の推移



▼ 産業別就業者数の推移

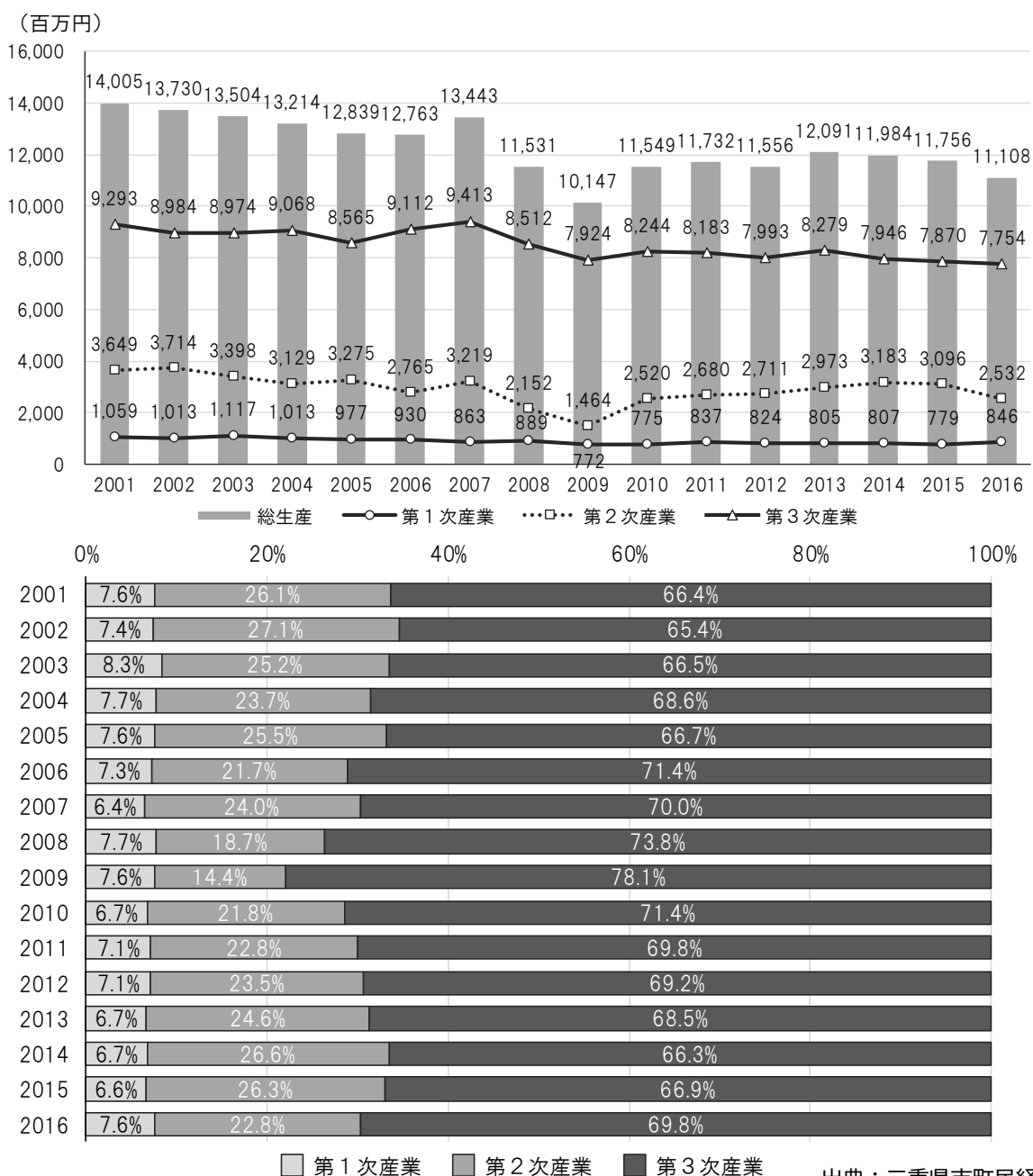


出典：国勢調査

②町内総生産の推移

町内総生産の推移をみると、第1次産業は2001年から2016年にかけて約20%減少しています。第2次産業は、2001年から2007年まではゆるやかな減少が続いていましたが、2007年から2009年にかけて急激に減少しています。その後は2010年から2014年までは増加傾向が続いていましたが、2015年以降は再度減少傾向に転じており、2016年時点の総生産は2001年より約30%減少しています。第3次産業については、2007年までは増減を繰り返しながら推移してきましたが、第2次産業と同様に、2007年から2009年にかけて急激に減少しています。その後は2013年までにかけて回復してきましたが、2014年以降は再び減少傾向に転じており、2016年時点の総生産は2001年より約17%減少しています。

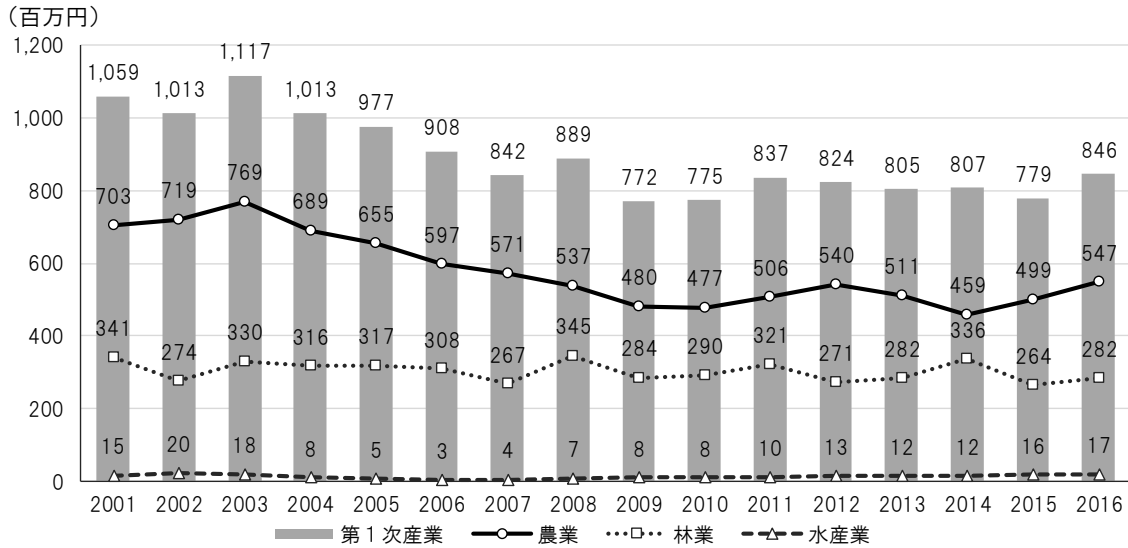
▼町内総生産の推移と内訳



【産業別町内総生産】

第1～3次産業それぞれの町内総生産の内訳をみると、第1次産業では農業の総生産額は2001年から2003年にかけて増加した後、2009年まで約30%減少し、その後は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。

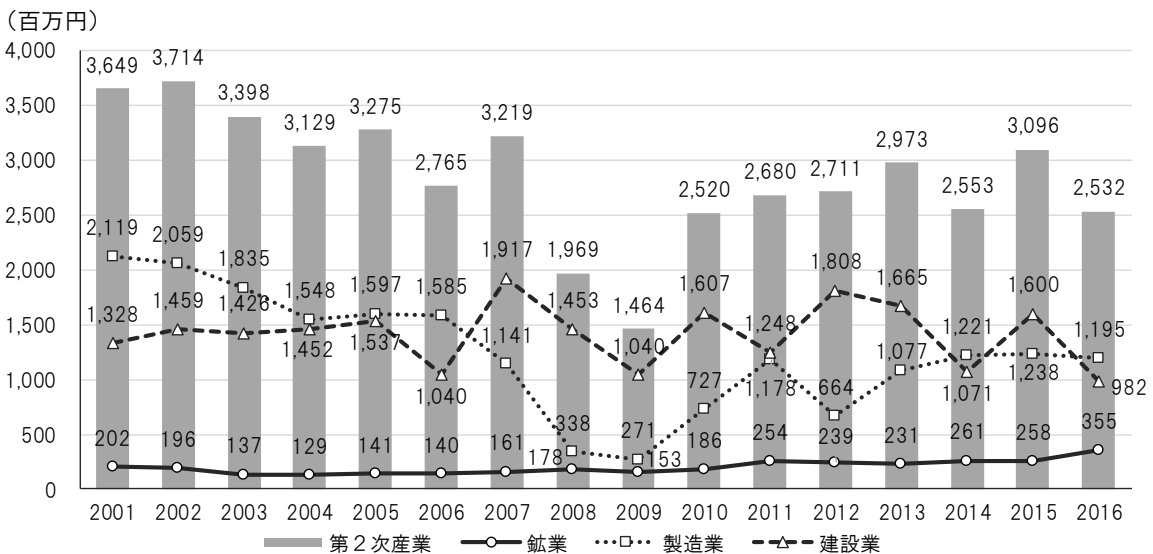
▼第1次産業町内総生産の推移



出典：三重県市町民経済計算

第2次産業では、建設業は年度により大きく上下しています。製造業は2008年に大きく落ち込み、2013年までは不安定な状況が続いていましたが、2013年以降は横ばいで安定しています。

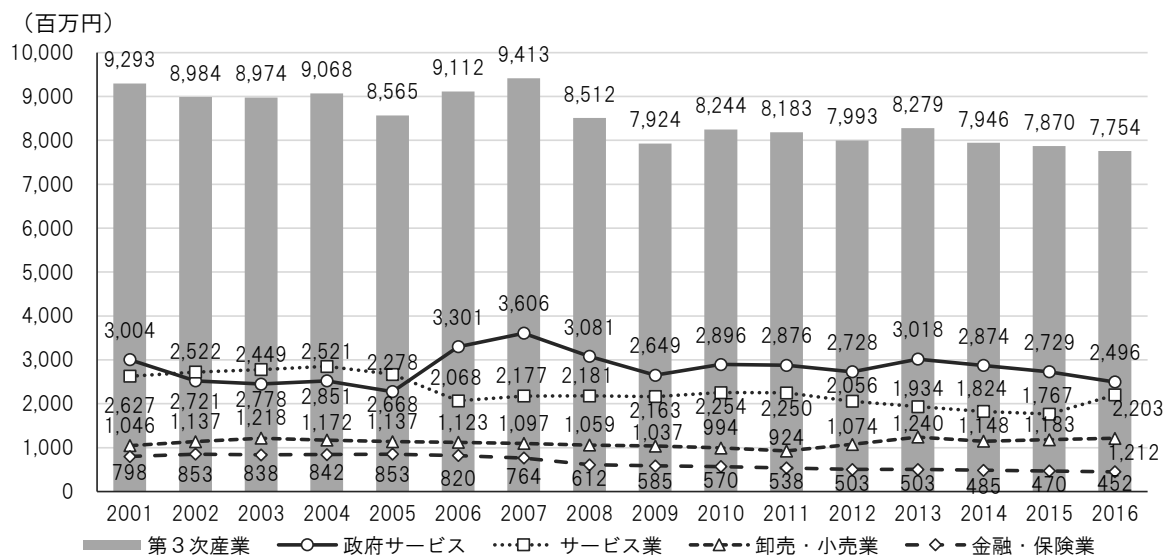
▼第2次産業町内総生産の推移



出典：三重県市町民経済計算

第3次産業では、政府サービスとサービス業が大きく、二つのセクターで第3次産業の約6割を占めています。

▼第3次産業町内総生産の推移



出典：三重県市町民経済計算

※グラフ中の「第3次産業」の数値は「その他のサービス」も含めた値

(5) 将来推計からみる人口動向の分析

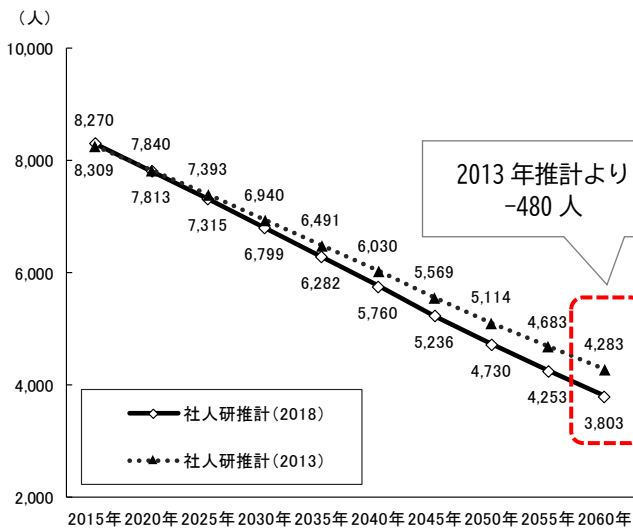
① 社人研推計を用いた分析

2018年に公表された社人研推計と2013年に公表された社人研推計を比較すると、総人口は2030年まではほとんど差はありませんが、それ以降は徐々に差が大きくなっており、2060年時点での差は約500人となっています。

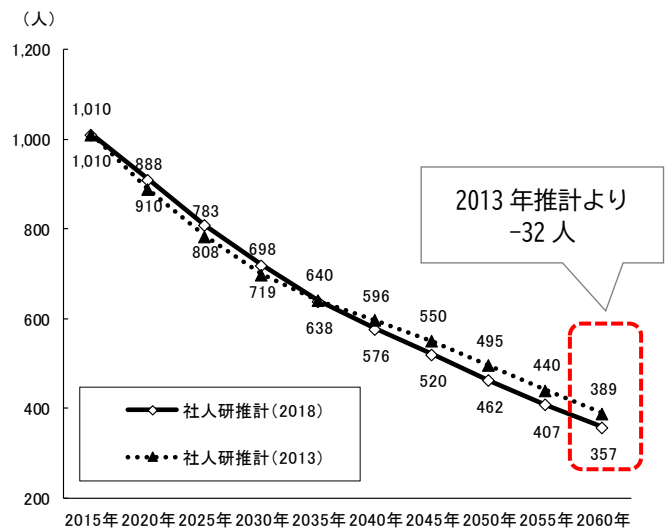
年齢別で見ると、15-64歳人口の大幅な減少と65歳以上人口の増加が生じていることがわかります。2010年から2015年の5年間で、生産年齢人口の転出と寿命の延伸が大きく進行していることがうかがえます。

▼2018年人口推計と2013年人口推計の比較

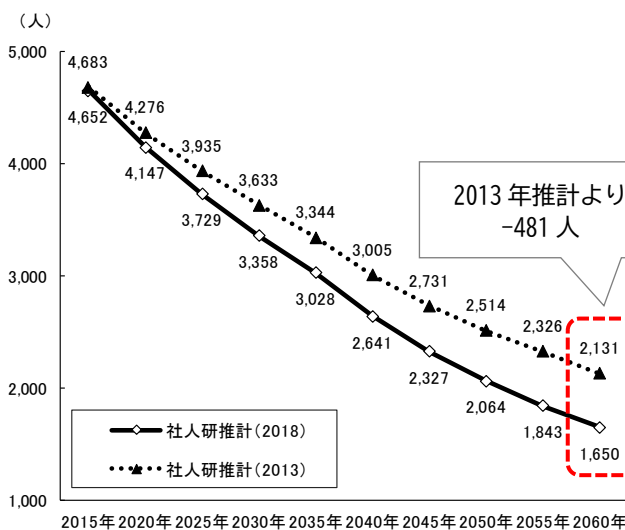
■ 総人口の比較



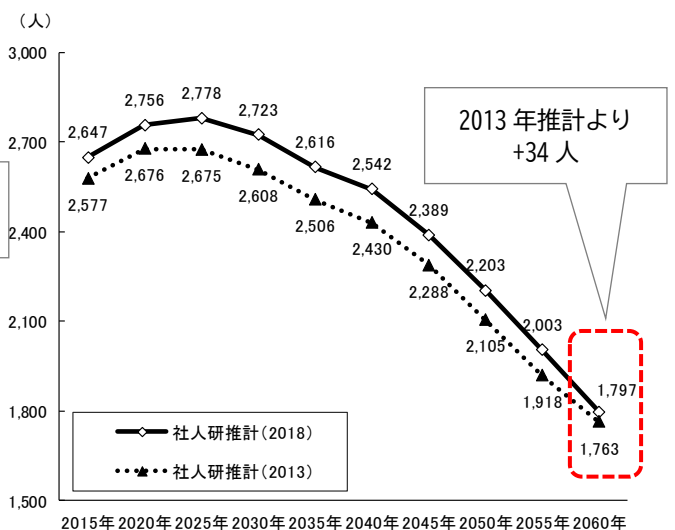
■ 15歳未満人口の比較



■ 15-64歳人口の比較



■ 65歳以上人口の比較



出典：国立社会保障・人口問題研究所

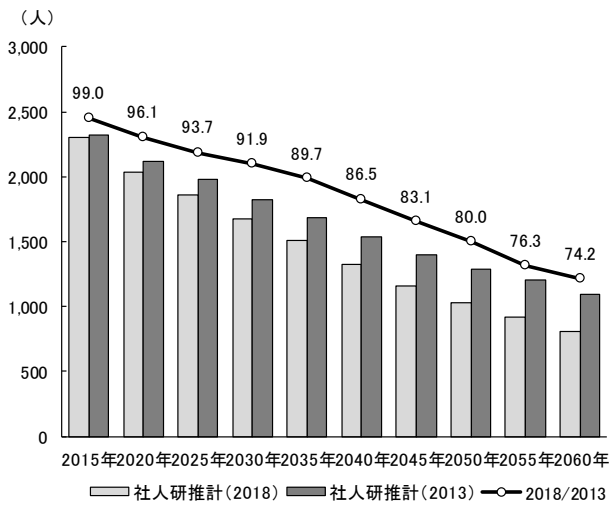
【男女別でみる比較】

15-64 歳人口・男女別で 2018 年推計を 2013 年推計と比較すると、2060 年時点で男性は約 74%、女性は約 80%まで減少しており、5 年間で男性の人口減少が女性の人口減少と比べて急速に進行した結果が 2018 年推計に反映されていると考えられます。

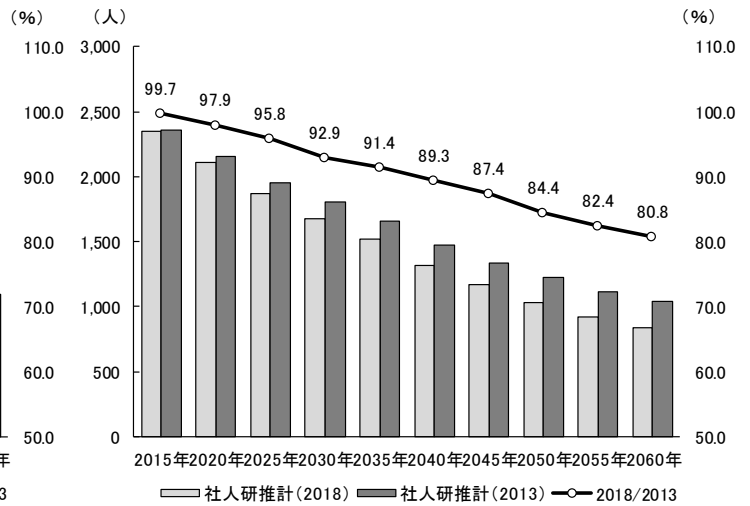
また、75 歳以上人口・男女別で比較すると、男性・女性ともに 2018 年推計が 2013 年推計を上回っています。高齢期の死亡率の低下が要因として考えられ、今後は後期高齢者の増加による社会保障費用の増大が見込まれます。

▼2018 年人口推計と 2013 年人口推計の比較（男女別）

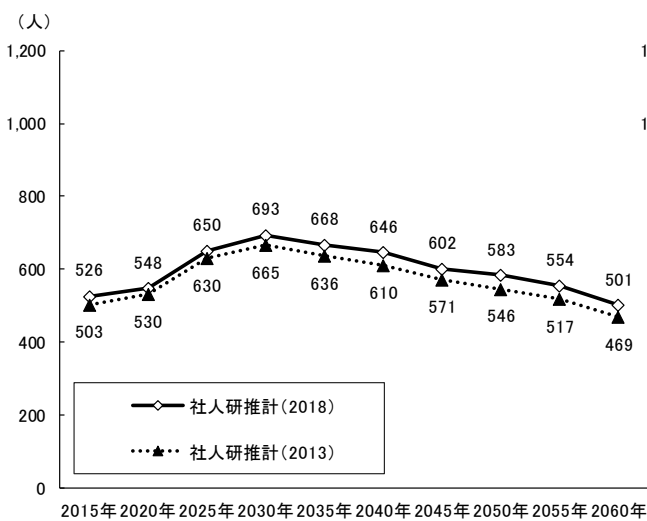
■15-64 歳人口の比較（男性）



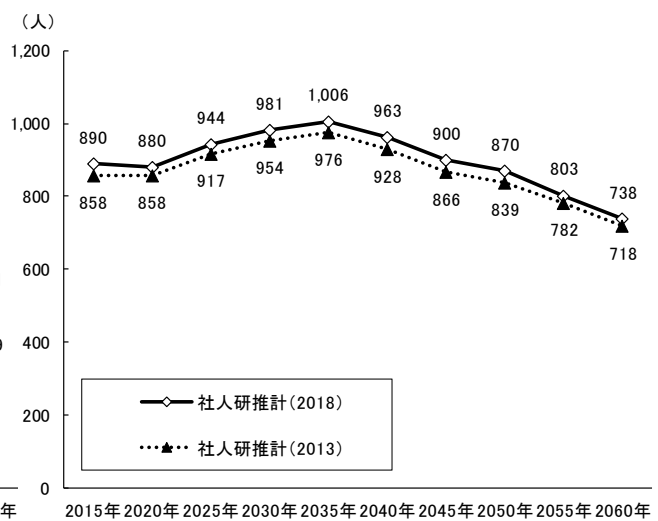
■15-64 歳人口の比較（女性）



■75 歳以上人口の比較（男性）



■75 歳以上人口の比較（女性）



出典：国立社会保障・人口問題研究所

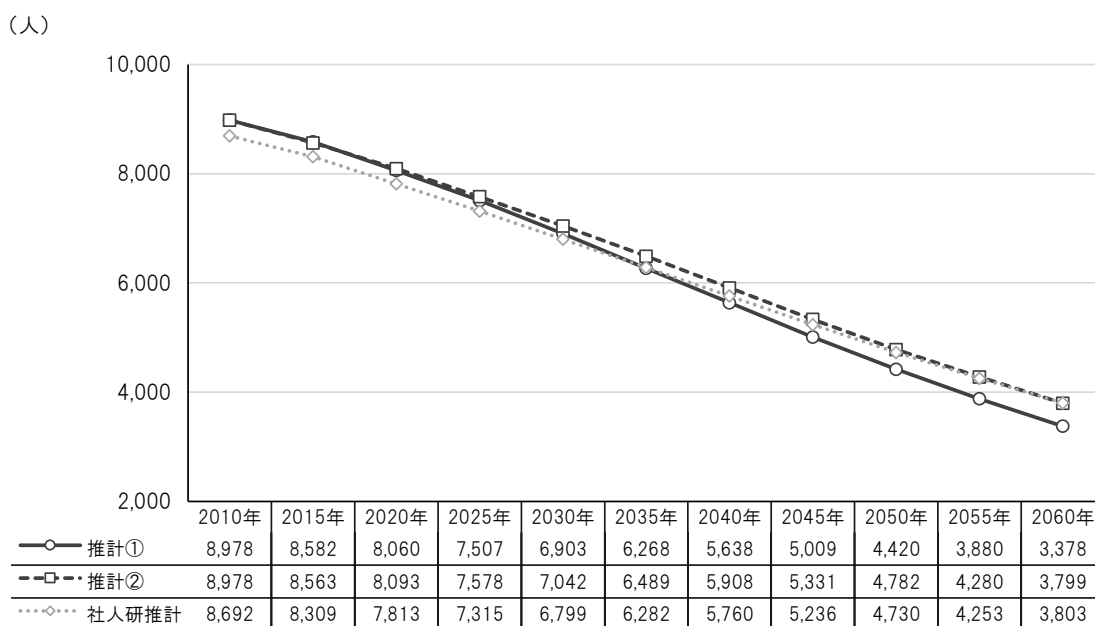
②住民基本台帳に基づく推計による分析

第1期戦略期間中の人口動態を分析するために、「現在の人口動態のトレンドが今後も継続した場合、どのような推移をたどるか」という観点のもと、人口推計を行い、長期的な変化を比較分析しています。比較のための推計の条件は以下の通りです。（第1期戦略期間中の人口動態に基づいた推計は「推計①」となります）

▼将来人口推計の条件

推計の種類	条件	推計に使用した人口データ
推計①	第1期総合戦略策定以降の5年間の人口動向に基づいて推計	度会町住民基本台帳 (H27～R1、各年9月末時点)
推計②	第1期総合戦略策定より以前の5年間の人口動向に基づいて推計	度会町住民基本台帳 (H22～H26、各年9月末時点)
社人研推計	2010～2015年の人口動向に基づいて推計	国勢調査 (H22とH27、各年10月1日時点)

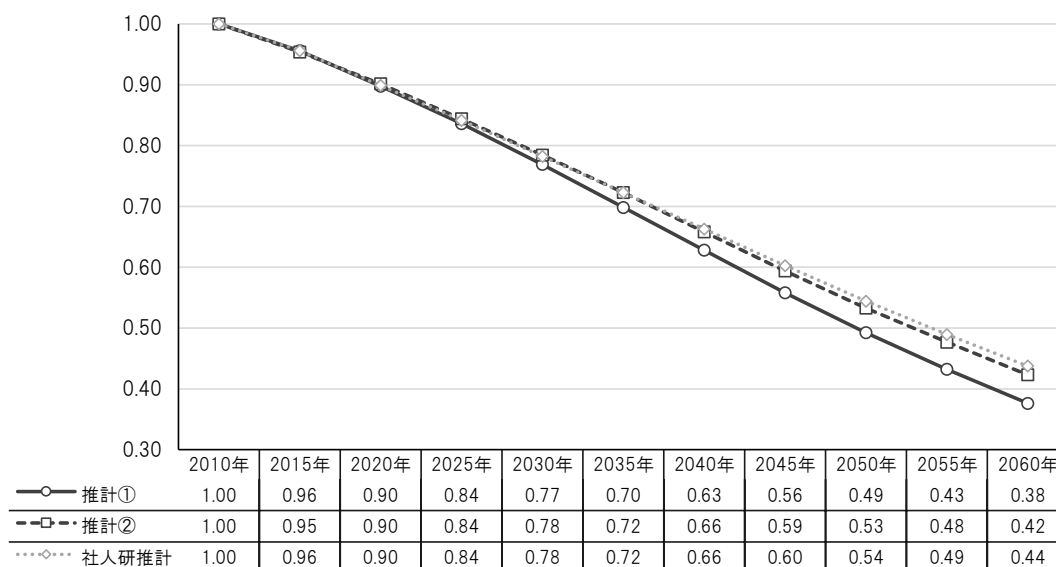
▼総人口の比較



※国勢調査は住民基本台帳と対象が異なるため、人口が一致しない場合があります

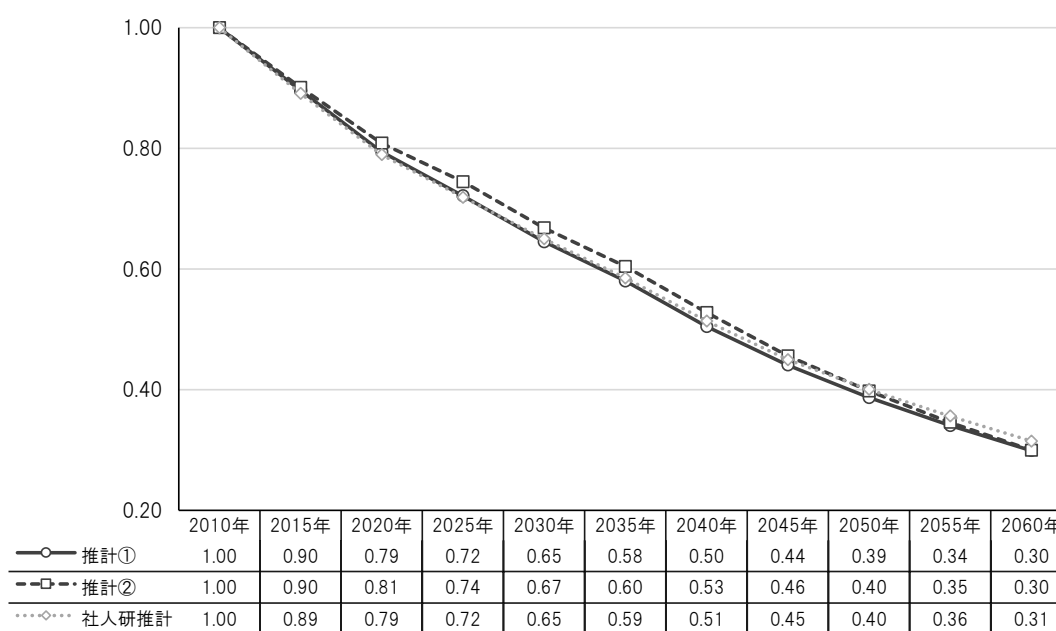
2010年時点の人口を1とした場合の減少率についてみると、長期的には推計①の減少傾向が推計②および社人研推計よりも加速する予測となっており、戦略策定後の人口動態が戦略策定前よりも減少傾向で進んでいることがうかがえます。

▼総人口減少率の比較



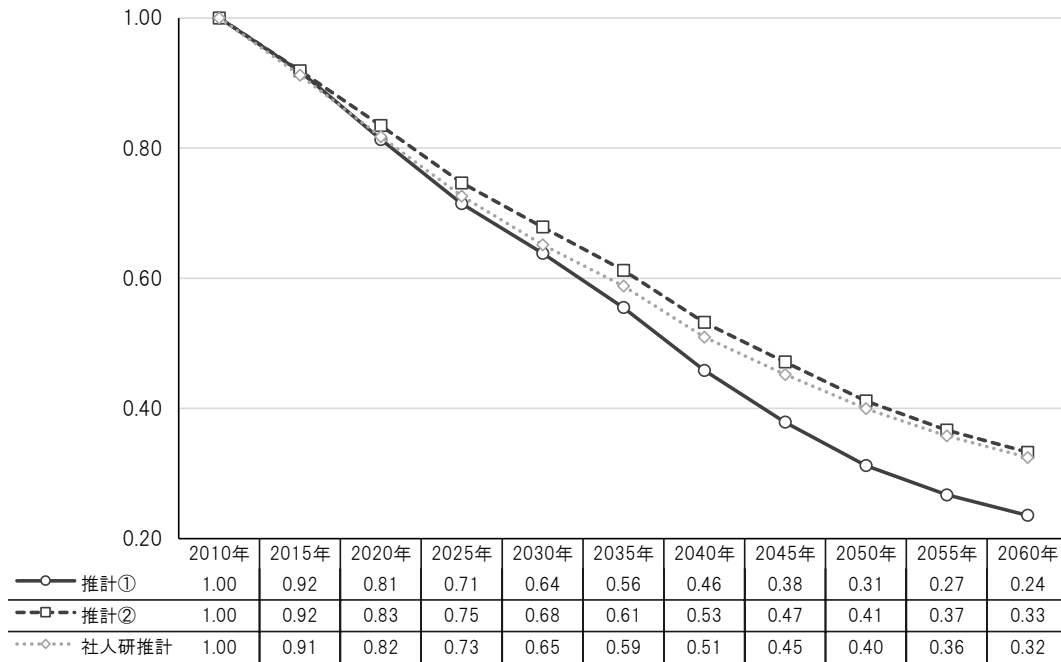
15～64歳男性人口の減少率については、大きな違いはみられません。

▼15～64歳男性人口減少率の比較



15～64 歳女性人口の減少率についてみると、推計①において急速に減少する予測が示されています。戦略策定後の5年間に於いて、特に女性の町外流出が進んだ結果が反映されていることが考えられます。

▼15～64 歳女性人口減少率の比較



(6) 現状分析のまとめ

①自然増対策について

★出生数の増加に向けた取り組みが必要です

本町の人口減少の要因の一つとして、出生数の低下による自然減の進行が挙げられます。合計特殊出生率は年ごとに多少の動きはあるものの、平均して低く推移しており自然減が加速しているため、出生率の向上だけでなく、出生数の増加そのものを改善していくことが求められます。

出生数の増加のためには、UJIターンの促進などによる出産適齢期の女性人口の増加と、出会いの場の提供などによる有配偶世帯の増加が必要です。また、有配偶世帯が「もう一人子どもを」と前向きに考えられるような出産・子育てが安心してできる環境づくりや子育て世帯の負担軽減などの施策推進が必要となります。

②社会増対策について

★30～40歳代をターゲットとした社会増対策が必要です

人口減少を抑制するためには、社会動態の改善も重要です。本町は人口規模の小さなまちであるため、社会動態は増減を繰り返しながら推移していますが、全体としては減少傾向となっています。特に20歳代を中心とした町外流出が顕著となっていますが、これは進学や就職など、ライフステージからみると一般的な傾向であるため、都市部への一時的な移動が必然的である若年層の流出の抑制だけでなく、安定したライフスタイルを確立している30～40歳代の転入を図っていくことが必要です。

30～40歳代の転入を促進するには、子育て世帯をターゲットに「子育てをするなら度会町」と主体的に選択されるための施策が必要です。豊かな自然環境はもちろん、小さなまちだからこそできる「度会での子育てスタイル」を柔軟かつ大胆に築いていく必要があります。

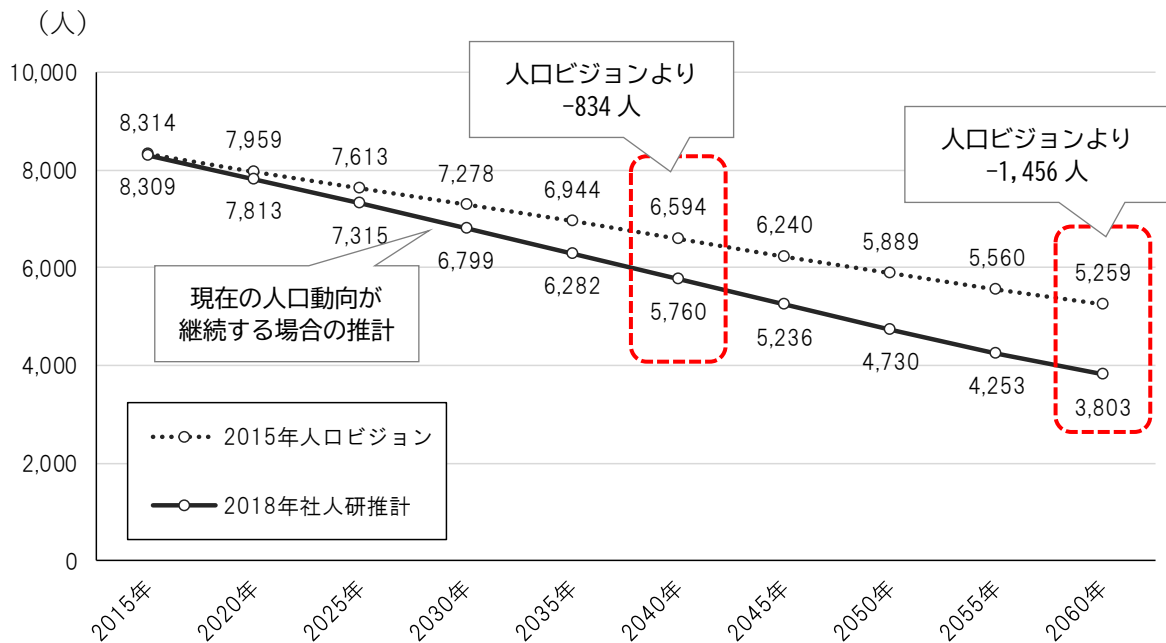
3 度会町における人口の将来展望

(1) 前回人口ビジョンの検証

① 前回人口ビジョンと現状の比較

社人研が2018年に公表した将来人口推計を平成27(2015)年に策定した人口ビジョンの目標値と比較すると、現状の将来人口は全体として人口ビジョンを下回る傾向で推移する予測となっています。

▼2015年人口ビジョンと2018年社人研推計の比較

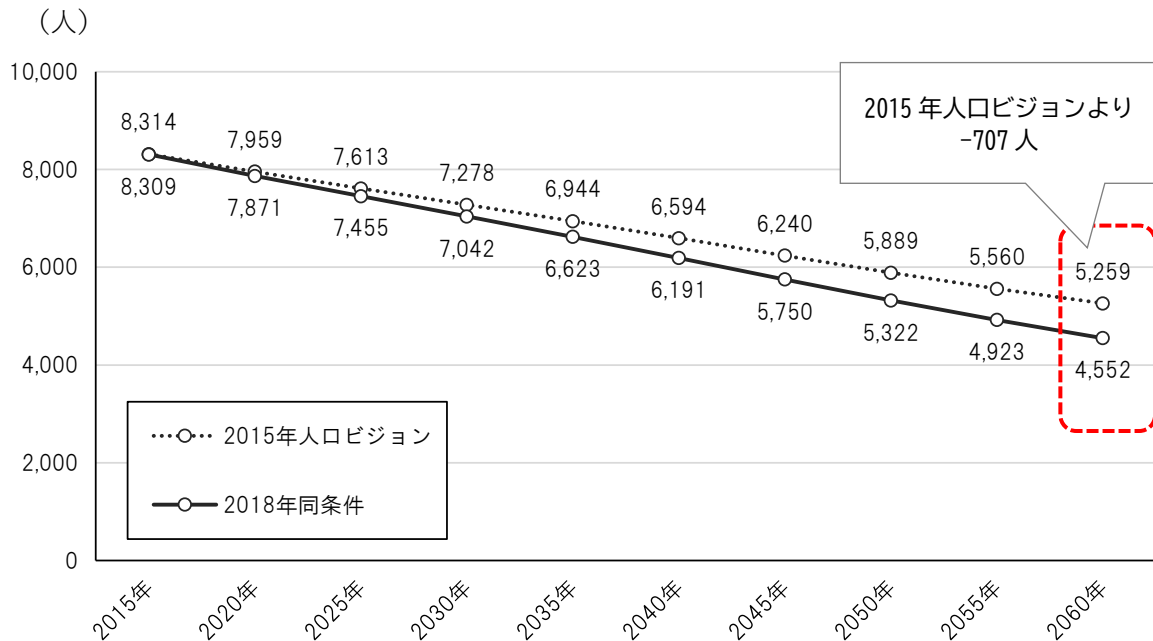


出典：度会町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所

②同条件での推計比較

2018年社人研推計に基づいて、2015年人口ビジョンと同じ条件を仮定して推計した結果は以下の通りとなります。2010年から2015年にかけての社会移動の状況が2018年推計に影響を与えた結果として、2015年人口ビジョンよりも減少速度が加速しており、2060年時点での総人口の差は約700人となっています。

▼2015年人口ビジョンと同条件推計の比較



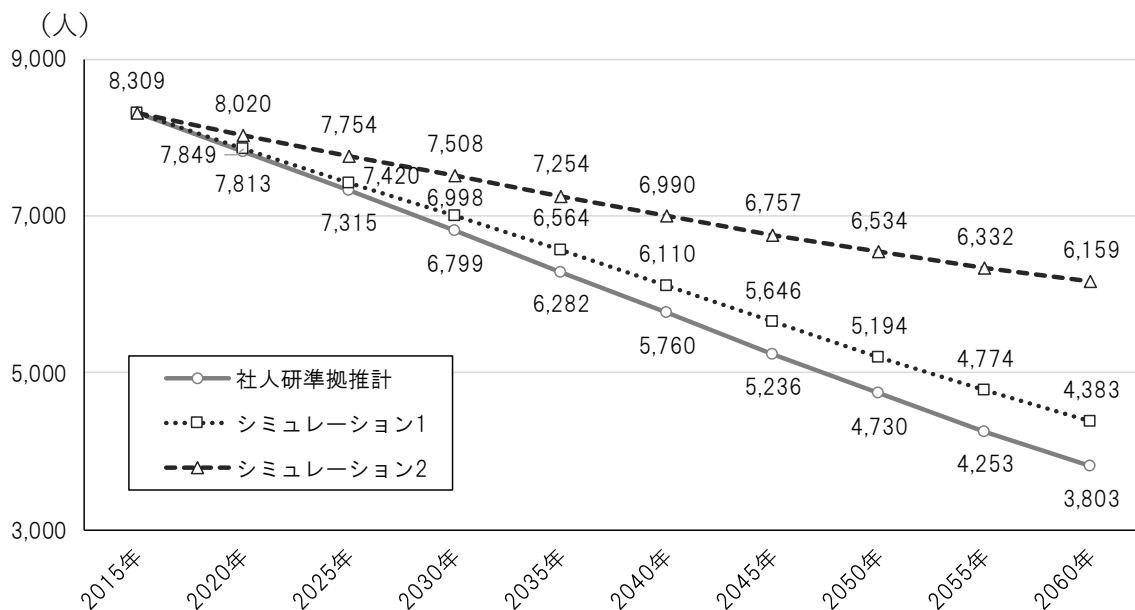
出典：度会町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所

▼2015年人口ビジョンにおける仮定条件

出生の仮定条件	合計特殊出生率が2030年までに1.80まで上昇し、それ以降は1.80として一定の値で推移すると仮定
死亡の仮定条件	最新の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用
移動の仮定条件	移動率は最新の社人研推計において仮定値として設定された値を採用 25～45歳の転入（毎年8人）を想定

③社人研準拠推計による影響度判定

▼社人研準拠推計およびシミュレーション推計の比較



【推計条件】

シミュレーション1：社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.10）まで上昇すると仮定した場合の推計

シミュレーション2：社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡状態）で推移すると仮定した場合の推計

【影響度の判定】

国が示す「地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年6月版）」に基づき、自然増減および社会増減の影響について5段階評価で判定した結果は以下の通りです。

度会町の場合、自然増減と社会増減の両方の影響が大きくなっているため、出生率改善と社会移動の改善に向けた取り組みを並行して進めていく必要があります。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響	A：シミュレーション1の2045年推計人口 = 5,646	3
	B：社人研準拠推計の2045年推計人口 = 5,236	
	A/B：5,646 / 5,236 = 107.8%	
社会増減の影響	C：シミュレーション2の2045年推計人口 = 6,757	3
	D：シミュレーション1の2045年推計人口 = 5,646	
	C/D：6,757 / 5,646 = 119.7%	

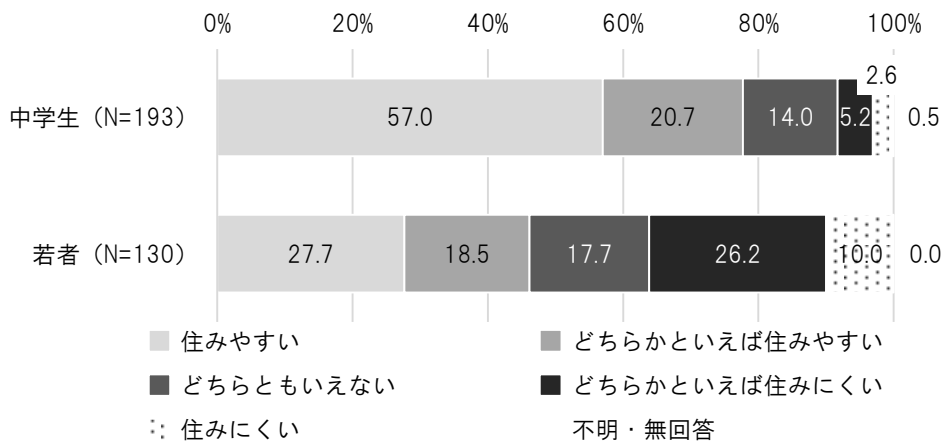
(2) 将来展望のための調査結果

①度会町の住みやすさと定住意向について（中学生・若者対象調査）

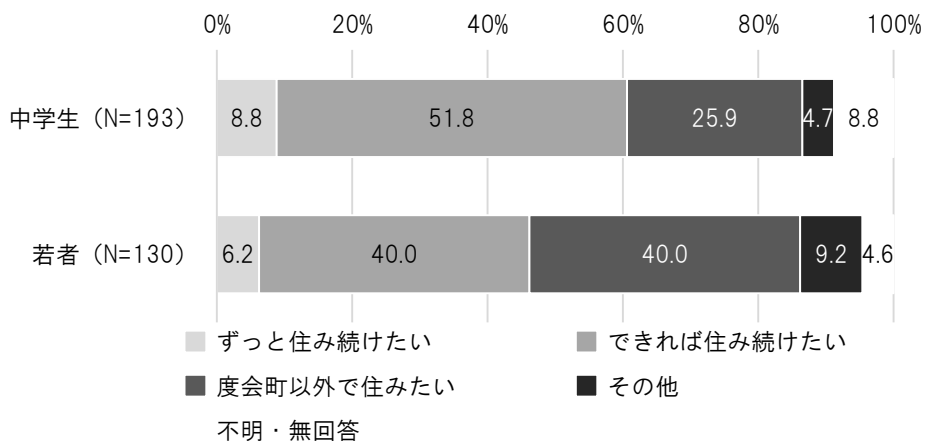
中学生調査では度会町を住みやすいと認識している回答者が多く、『住みやすいと感じている』（「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合算）が約8割となっている一方で、若者調査では『住みやすいと感じている』が約5割と、中学生と比べて低くなっています。

一方で、将来の定住意向については、中学生調査では『住み続けたいと思う』（「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」の合算）が約6割、若者調査では約5割となっています。

▼中学生・若者アンケート調査結果（度会町の住みやすさ）

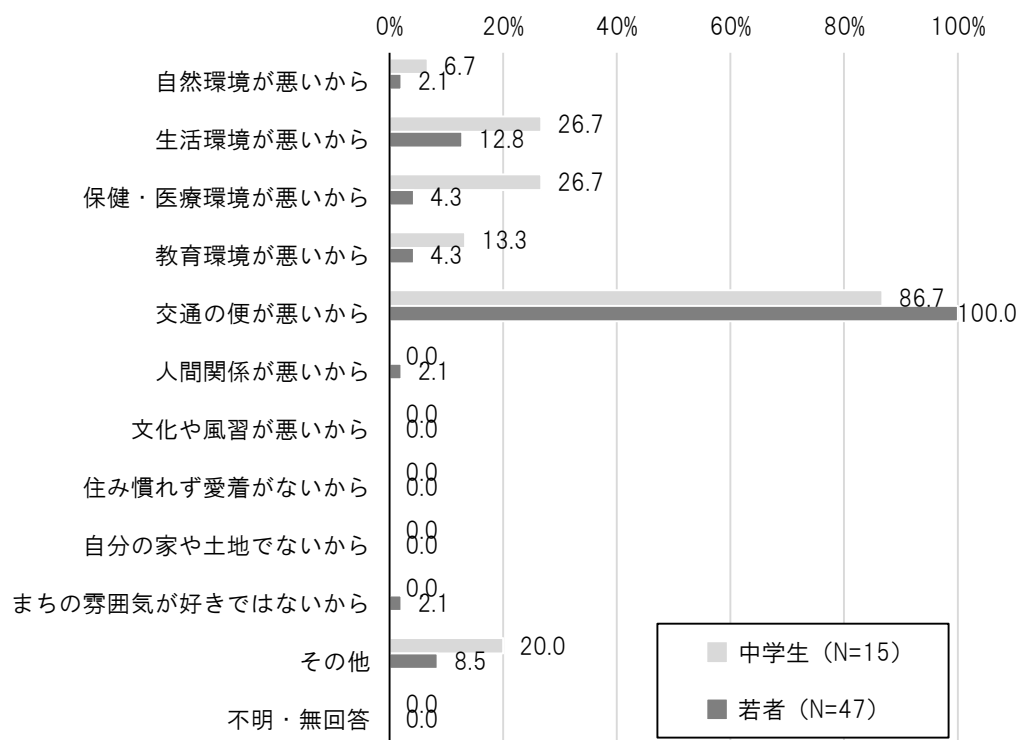


▼中学生・若者アンケート調査結果（定住意向）



度会町が住みにくい理由については、中学生、若者ともに「交通の便が悪いから」が最も高くなっています。また、「生活環境が悪いから」も若干高くなっています。

▼中学生・若者アンケート調査結果（度会町が住みにくい理由）

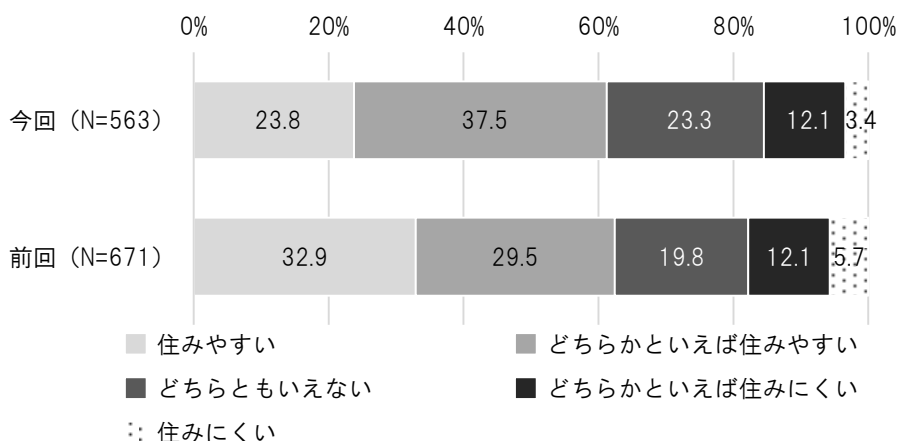


②度会町の住みやすさと定住意向について（住民対象調査）

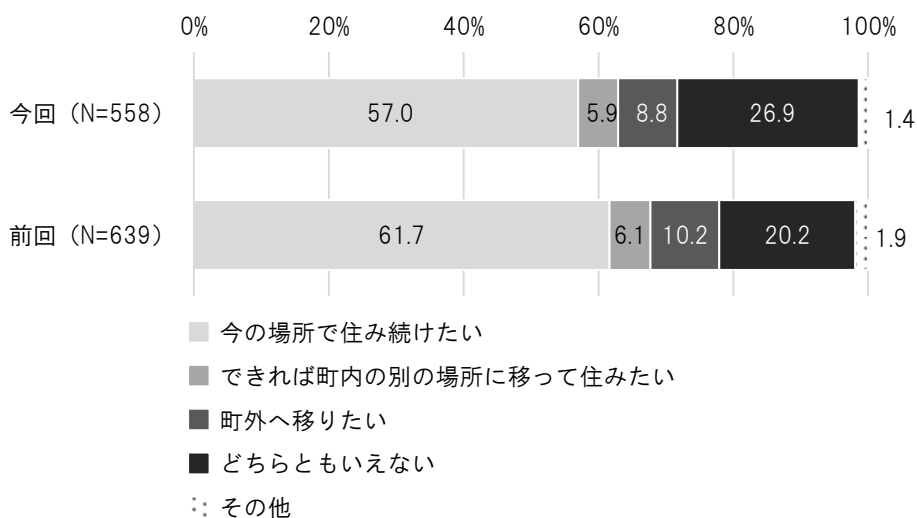
住民調査では、『住みやすいと感じている』が全体の6割程度となっていますが、内訳をみると、「住みやすい」が前回調査と比べて約9ポイント低くなっています。

一方で、将来の定住意向については、『度会町に住み続けたい』（「今の場所で住み続けたい」と「できれば町内の別の場所に移って住みたい」の合算）が全体の6割程度となっていますが、「今の場所で住み続けたい」が前回調査と比べて約5ポイント低くなっています。

▼住民アンケート調査結果（度会町の住みやすさ）

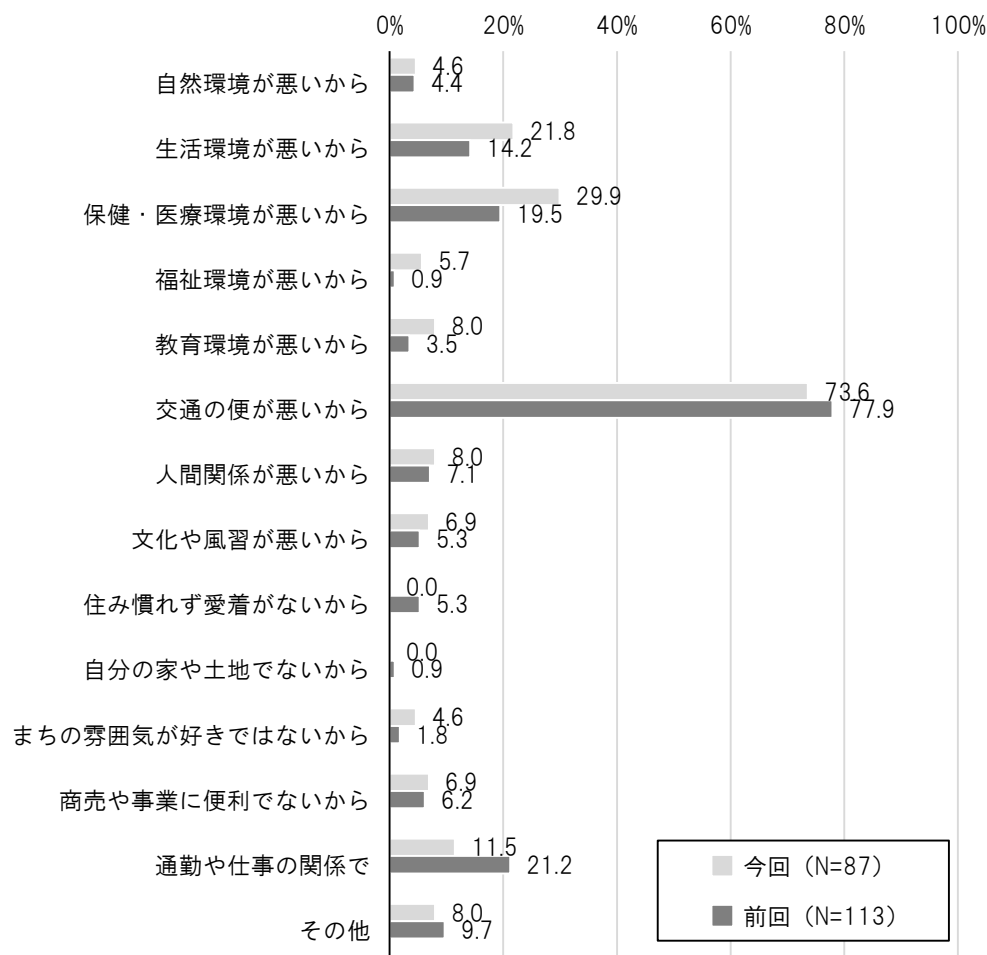


▼住民アンケート調査結果（定住意向）



度会町が住みにくい理由については、「交通の便が悪いから」が最も高くなっています。また、「生活環境が悪いから」「保健・医療環境が悪いから」も高くなっています。

▼住民アンケート調査結果（度会町が住みにくい理由）

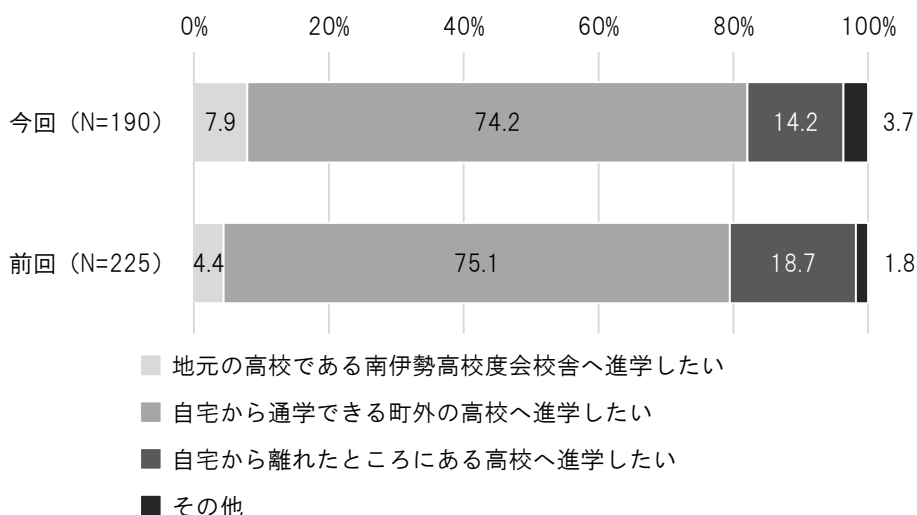


③将来の進路について（中学生・若者対象調査）

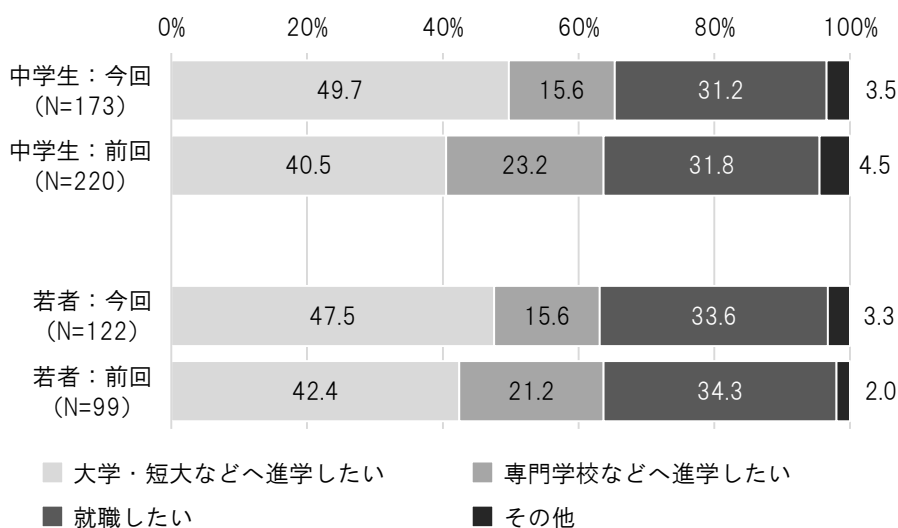
中学校卒業後の進路については、「自宅から通学できる町外の高校へ進学したい」が7割以上で最も高くなっています。また、前回調査と大きな違いはみられません。

高校卒業後の進路については、中学生・若者ともに「大学・短大などへ進学したい」が4割以上で最も高くなっており、かつ前回調査よりも割合が高くなっています。

▼中学生アンケート調査結果（中学校卒業後の進路）

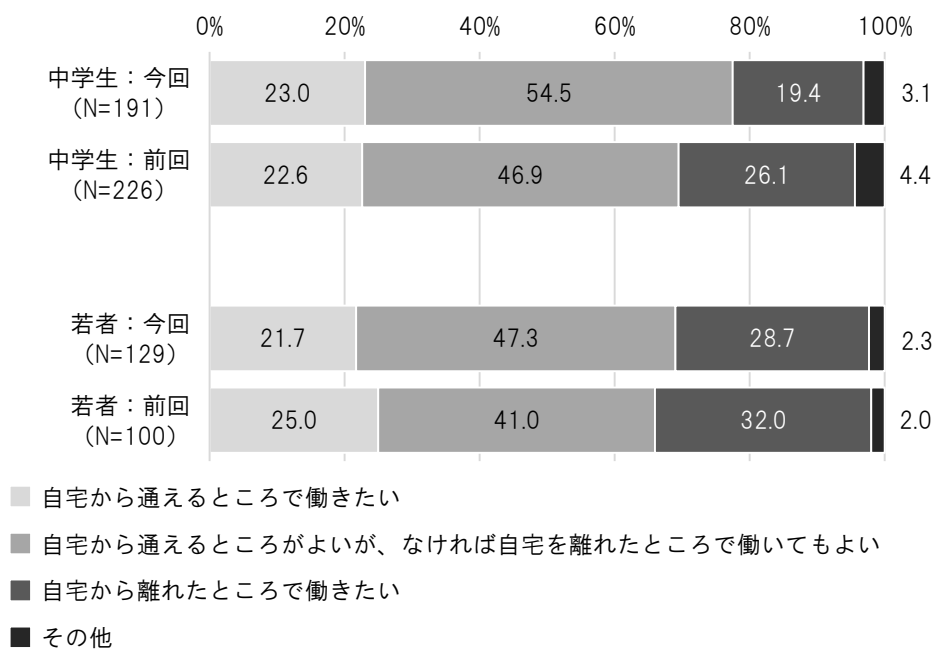


▼中学生・若者アンケート調査結果（高校卒業後の進路）



就職する場所については、中学生・若者ともに「自宅から通えるところがよいが、なければ自宅を離れたところで働いてもよい」が5割前後で最も高くなっており、かつ前回調査よりも割合が高くなっています。

▼中学生・若者アンケート調査結果（就職する場所について）

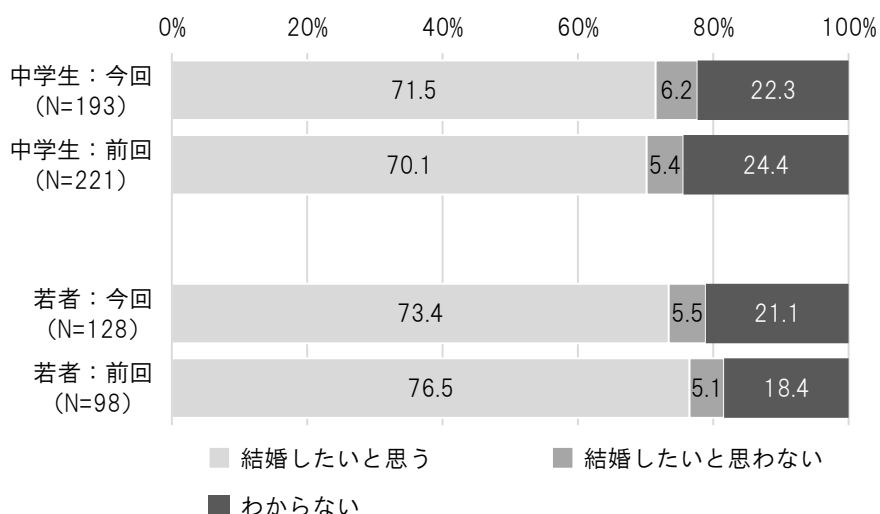


④結婚・出産について（中学生・若者対象調査）

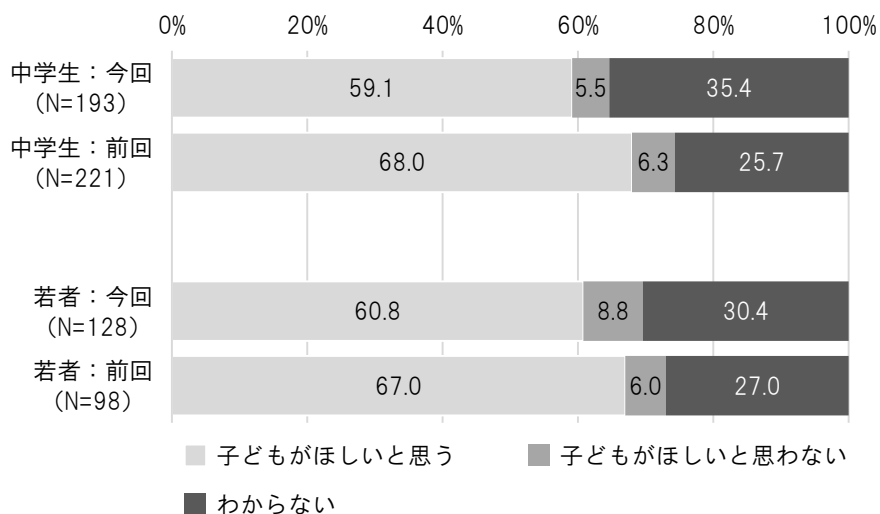
将来の結婚意向については、中学生・若者ともに「結婚したいと思う」が7割以上となっており、前回調査と同様の傾向となっています。

一方で、将来子どもがほしいかという質問については、中学生・若者ともに「子どもがほしいと思う」が6割程度で最も高くなっていますが、前回調査よりも回答割合が低くなっています。

▼中学生・若者アンケート調査結果（結婚の意向）



▼中学生・若者アンケート調査結果（子どもがほしいか）

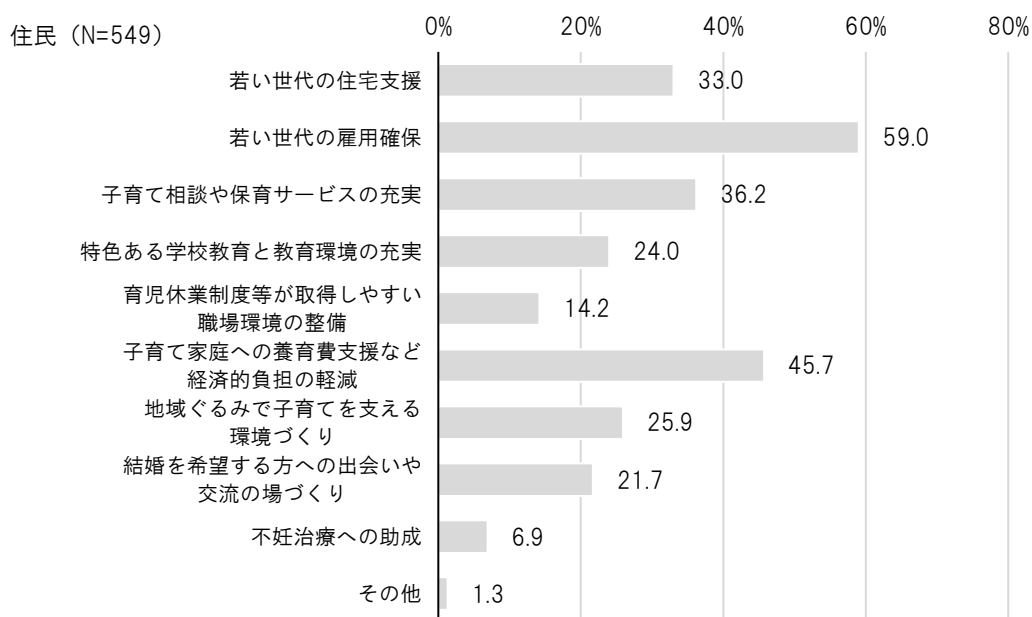


⑤今後の方向性について（住民対象調査）

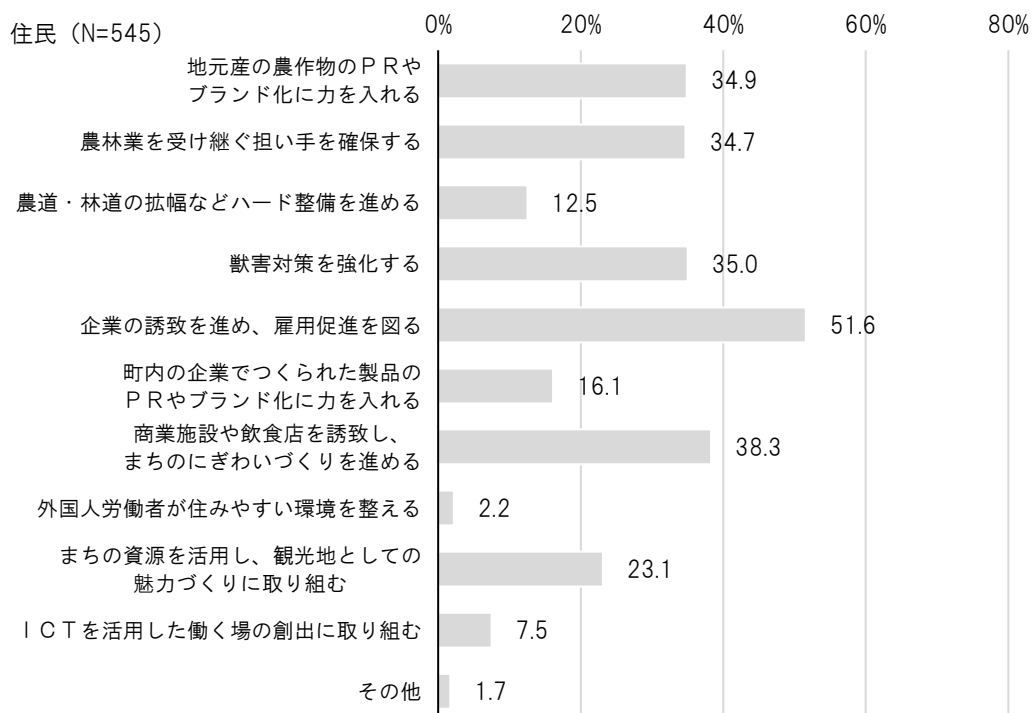
少子化対策として力を入れるべきことについては、「若い世代の雇用確保」が約6割で最も高く、次いで「子育て家庭への養育費支援など経済的負担の軽減」が高くなっています。

また、産業振興のために重要なことについては、「企業の誘致を進め、雇用促進を図る」が約5割で最も高く、次いで「商業施設や飲食店を誘致し、まちのにぎわいづくりを進める」が高くなっています。

▼住民アンケート調査結果（少子化対策として力を入れるべきこと）



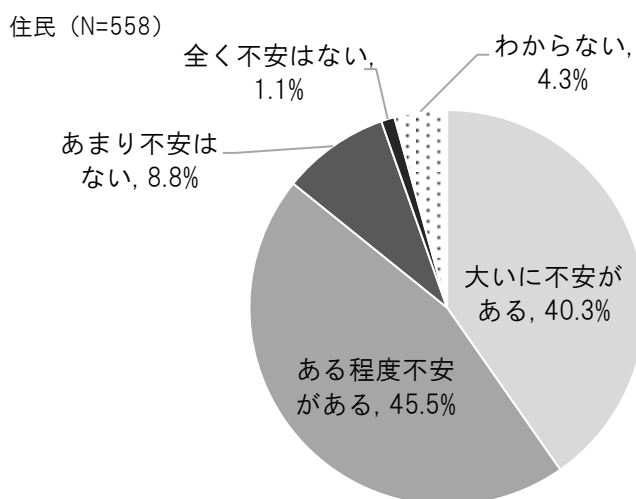
▼住民アンケート調査結果（産業振興のために重要なこと）



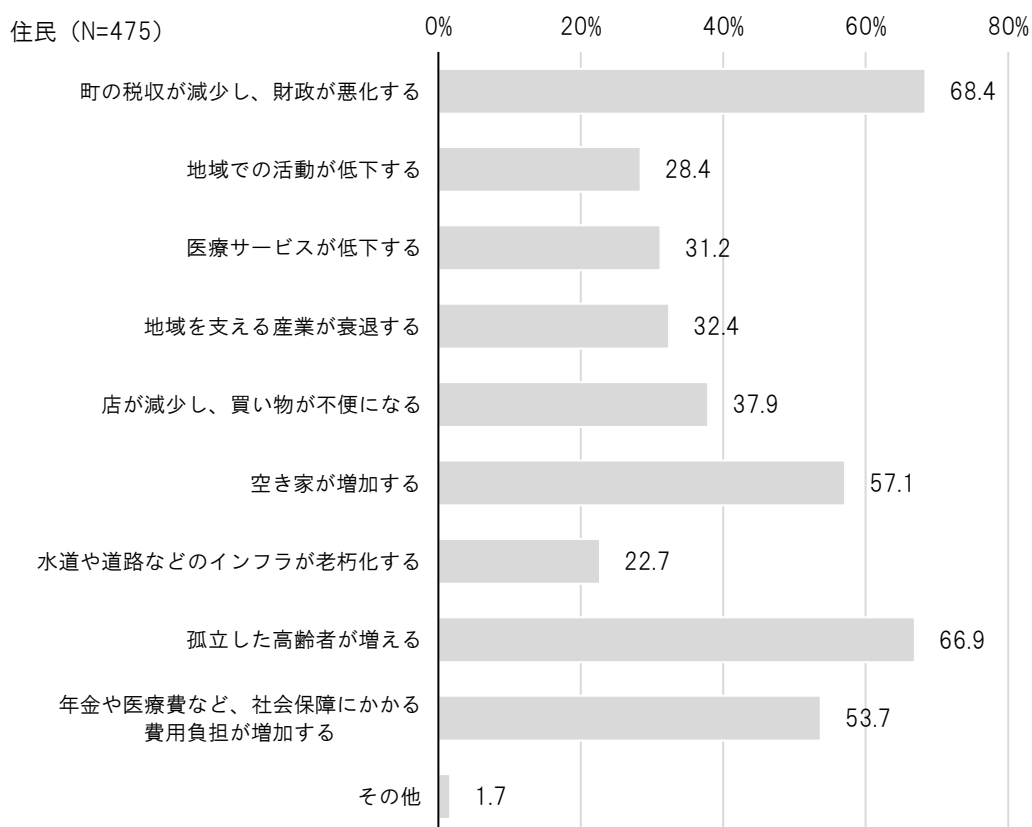
将来の人口減少に対する不安については、『不安がある』（「大いに不安がある」と「ある程度不安がある」の合算）が8割以上となっています。

また、人口減少に対する不安の内容については、「町の税収が減少し、財政が悪化する」「孤立した高齢者が増える」が約7割、「空き家が増加する」が約6割、「年金や医療費など、社会保障にかかる費用負担が増加する」が約5割となっています。

▼住民アンケート調査結果（人口減少に対する不安）

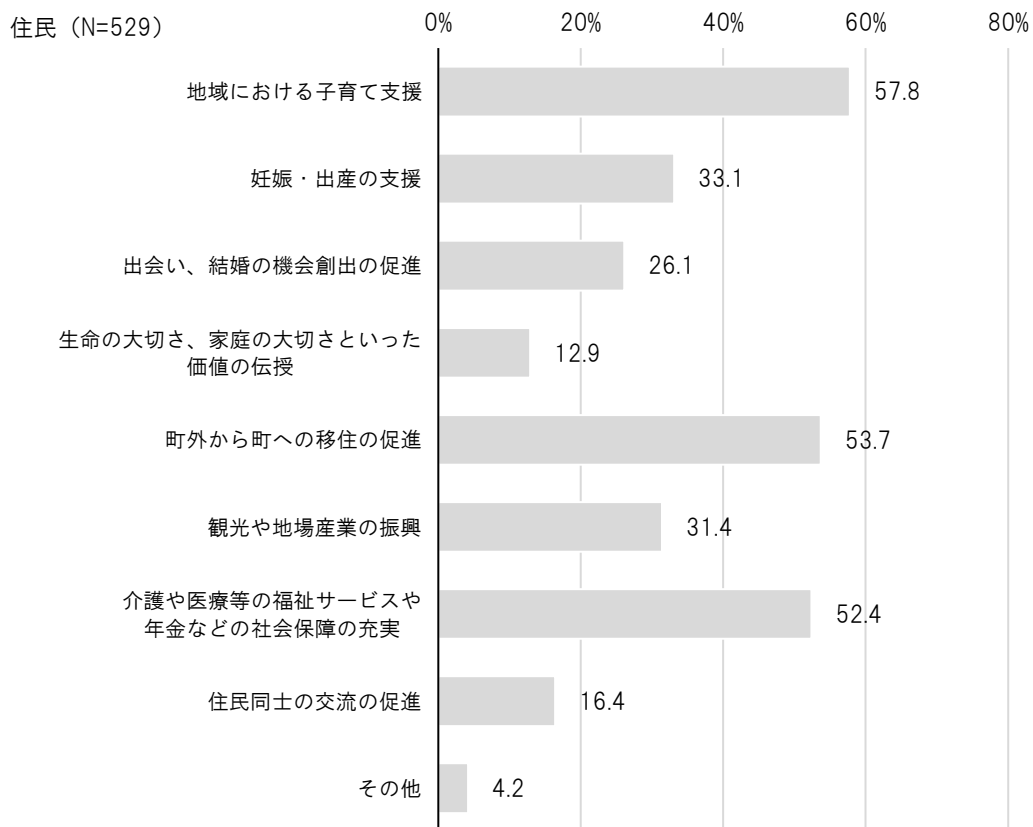


▼住民アンケート調査結果（不安の内容）



人口減少対策として必要な取り組みについては、「地域における子育て支援」が約6割で最も高く、次いで「町外から町への移住の促進」「介護や医療等の福祉サービスや年金などの社会保障の充実」が高くなっています。

▼住民アンケート調査結果（人口減少対策として必要な取り組み）



(3) 人口の将来展望

①推計パターンの考え方

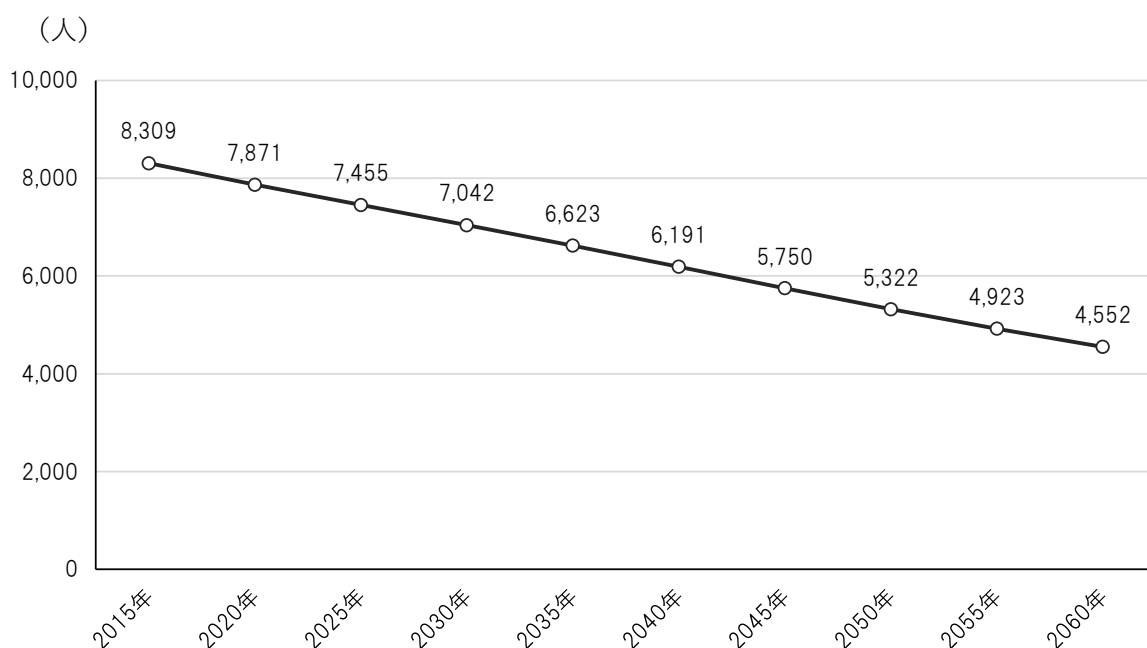
	パターン1 (前回と同条件)	パターン2 (前回と同目標)	パターン3 (目標人口5,000人)	パターン4 (目標人口4,000人)
概要	最新の社人研推計(2018年)をベースに、現行人口ビジョンにおいて採用された条件に基づいて推計	最新の社人研推計をベースに、現行人口ビジョンが2060年に目標としていた人口を達成する条件で推計	最新の社人研推計をベースに、2060年時点で人口5,000人を達成する条件で推計	最新の社人研推計をベースに、2060年時点で人口4,000人を達成する条件で推計
出生の仮定	合計特殊出生率が2030年までに1.80まで上昇し、それ以降は1.80として一定の値で推移すると仮定	合計特殊出生率が2030年までに1.80まで上昇し、それ以降は1.80として一定の値で推移すると仮定	合計特殊出生率が2030年までに1.80まで上昇し、それ以降は1.80として一定の値で推移すると仮定	合計特殊出生率は現状維持
死亡の仮定	最新の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用	最新の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用	最新の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用	最新の社人研推計において仮定値として設定された生残率を採用
移動の仮定	移動率は最新の社人研推計において仮定値として設定された値を採用。 25～45歳の転入(毎年8人)を想定	純移動率が2040年時点で均衡状態(ゼロ)になるよう、2020～2035年の純移動率を漸増として調整。 毎年1世帯(30歳代夫婦と10歳代子ども1～2名)+1人の転入を想定	純移動率が2050年時点で均衡状態(ゼロ)になるよう、2020～2045年の純移動率を漸増として調整。 毎年1世帯(30歳代夫婦と10歳代子ども1～2名)の転入を想定	毎年1世帯(30歳代夫婦と10歳代子ども1～2名)の転入を想定
戦略の方向性	現在の総合戦略の取り組みの大部分を継続して実施。効果検証等を通じて、重点項目の設定や施策入れ替えについても検討する	人口規模が想定よりも下がったため、これまでのマイナス分を取り返すためにも、より施策を強化する必要がある。効果検証だけでなく、より強力で実効性ある推進体制の構築を検討する	人口規模が想定よりも下がったため、これまでのマイナス分を取り返すためにも、より施策を強化する必要がある。効果検証だけでなく、より強力で実効性ある推進体制の構築を検討する	現在の総合戦略の取り組みの大部分を継続して実施。効果検証等を通じて、重点項目の設定や施策入れ替えについても検討する

推計パターン1（前回人口ビジョンと同条件）

【推計における条件】

- 出生率の改善：出生率改善に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復すると想定
- 転入による人口増：まちの魅力向上や移住・定住施策により、毎年8人町外より度会町に転入してくると想定

▼推計パターン1の推計結果



【推計パターン1採用時の総合戦略の方向性】

★「継続は力」の考えに基づき、現在の取り組みを踏襲する場合のビジョン

本推計は、第1期総合戦略における人口ビジョンと同じ推計条件を採用しています。本ビジョンを達成すべき目標人口として定める場合、第1期戦略と同様、産業の活性化や交流人口の創出、結婚・出産・子育て支援などをバランスよく進めていく方針が採られます。

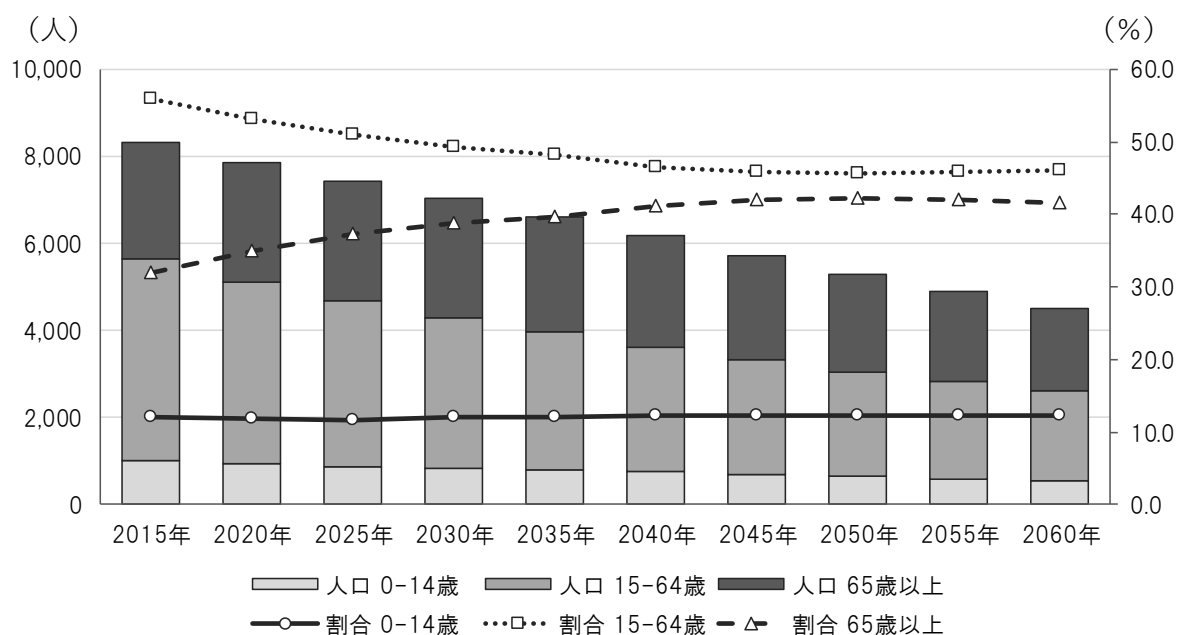
今後の策定においては、評価検証を通じて現在の施策の整理やブラッシュアップを行い、より実効性のある戦略としていくことが重要となります。

【人口構造の分析】

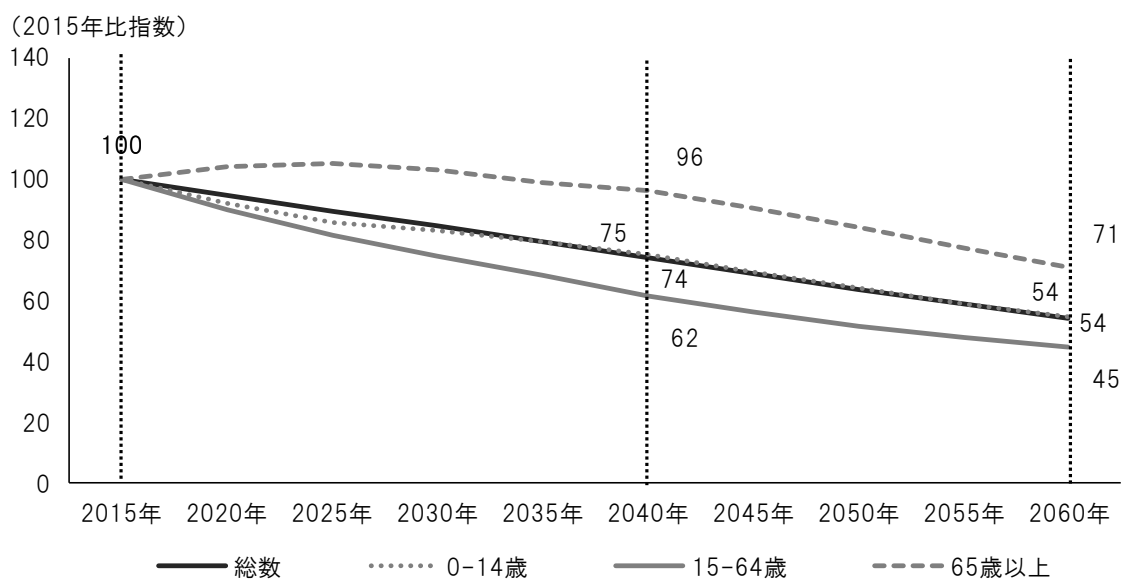
総人口の減少に伴って 15-64 歳人口も減少が続き、2025 年以降は総人口に占める割合が5割以下まで減少します。一方で 65 歳以上人口は増加傾向にあり、2040 年頃に 40%を超えてからは横ばいから減少傾向に転じる見込みです。なお、0-14 歳人口については減少は進むものの、総人口に占める割合は横ばいが続く見込みです。

2015 年を基準とした人口減少段階については、65 歳以上人口が 2025 年まで増加し、それ以降は減少を迎える一方で、それ以外の年齢層および総人口は継続的な減少傾向となっています。

▼年齢3区分別人口の推計



▼人口の減少段階

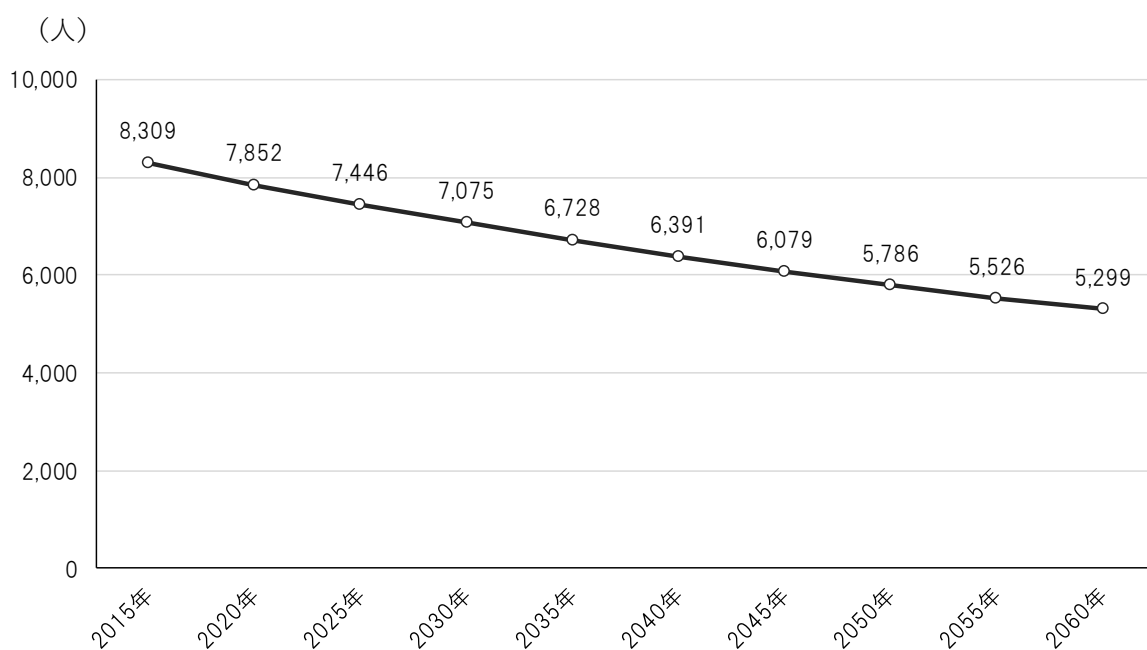


推計パターン2（2060年時点人口：約5,300人）

【推計における条件】

- 出生率の改善：出生率改善に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復すると想定
- 転入による人口増：まちの魅力向上や移住・定住施策により、毎年4～5人町外より度会町に転入してくると想定
- 移動率の改善：人口増政策の実施により、純移動率が徐々に改善し、2040年時点で均衡状態となることを想定

▼推計パターン2の推計結果



【推計パターン2採用時の総合戦略の方向性】

★高い目標を持ち、持続可能な度会町を実現していくためのビジョン

本推計は、第1期総合戦略における人口ビジョンと同じ人口目標を設定し、その目標を達成できる推計条件を採用したものとなっています。本ビジョンでは社会移動のトレンドが改善される条件を設定しているため、目標人口として定める場合には、人を呼び込み、定住してもらうことに焦点を置いた戦略へとシフトしていく方針が採られます。

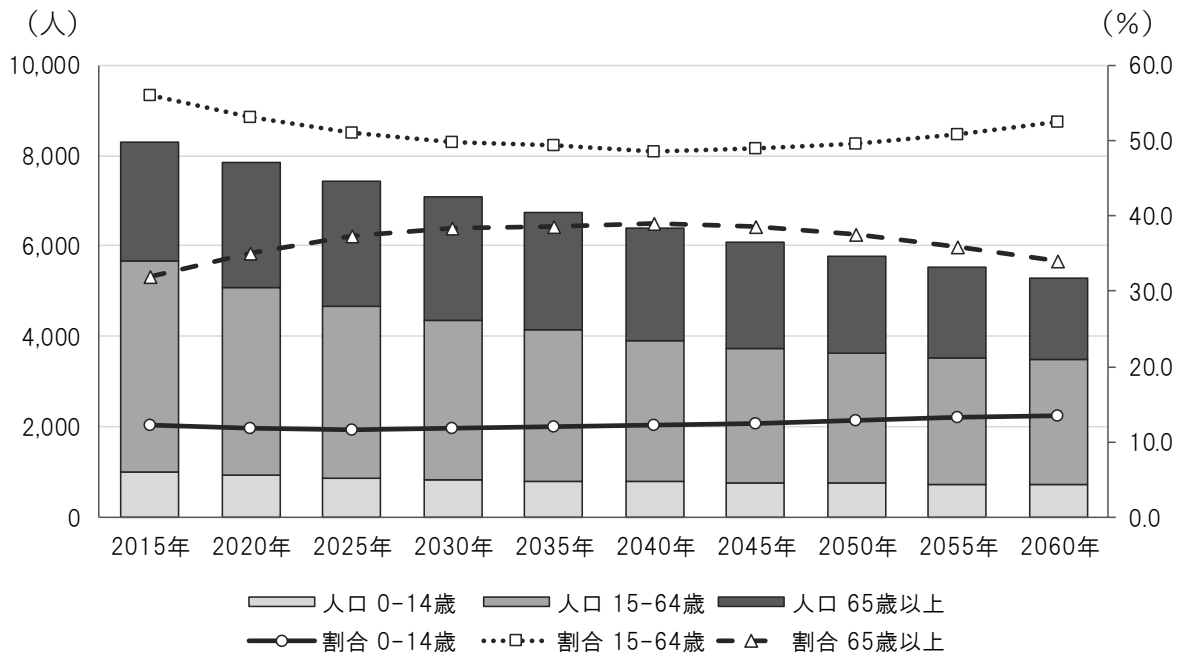
今後の策定においては、評価検証を通じた施策の整理に加えて、人口増に向けた重点施策の設定など、力点を置くべき取り組みの検討が必要となります。

【人口構造の分析】

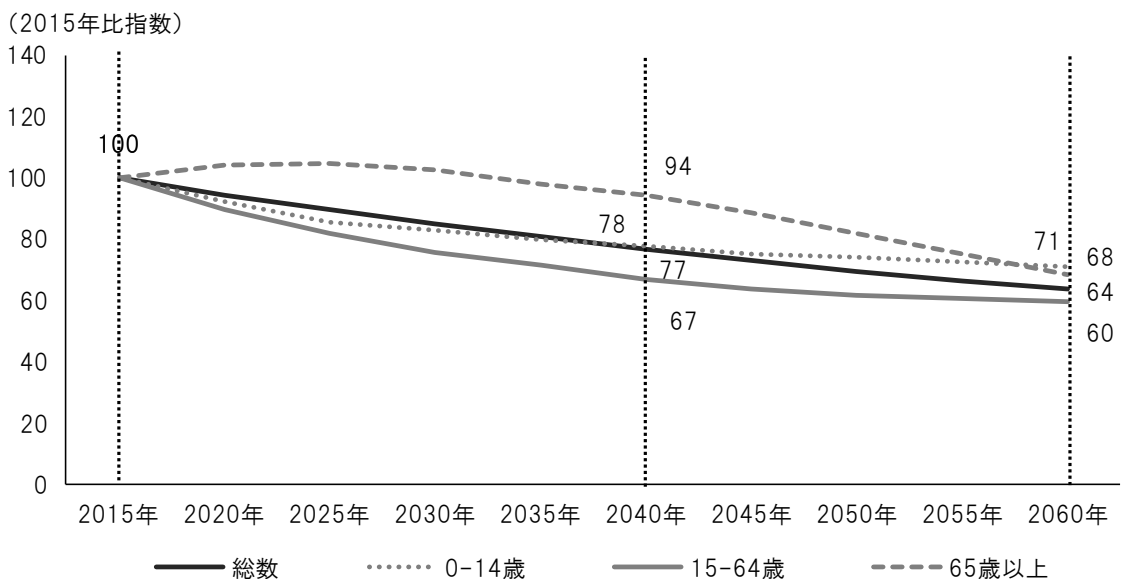
総人口の減少に伴って15-64歳人口も減少が続いており、2030年から2050年にかけては総人口に占める割合が5割以下まで減少するものの、それ以降は再び5割以上となります。一方で65歳以上人口は増加傾向にあるものの、2040年頃に約39%のピークを迎えてからは減少傾向に転じる見込みです。なお、0-14歳人口についてはゆるやかな減少が進むものの、総人口に占める割合は微増傾向で推移する見込みです。

2015年を基準とした人口減少段階については、65歳以上人口が2025年まで増加し、それ以降は減少を迎える一方で、それ以外の年齢層および総人口は継続的な減少傾向となっています。

▼年齢3区分別人口の推計



▼人口の減少段階

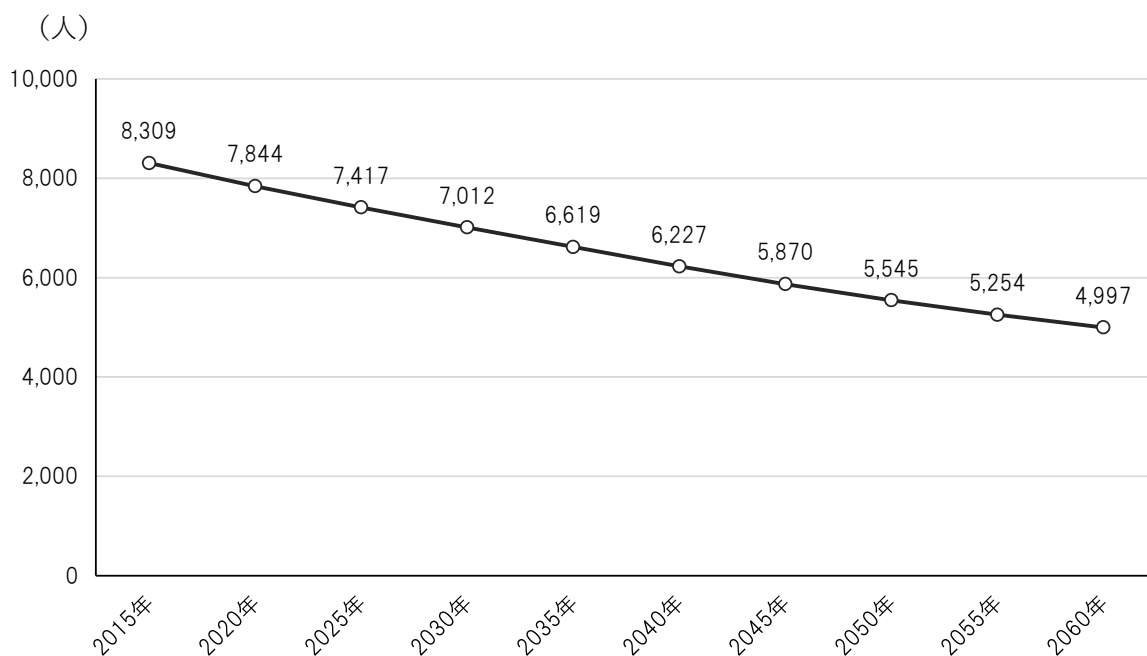


推計パターン3（2060年時点人口：約5,000人）

【推計における条件】

- 出生率の改善：出生率改善に向けた取り組みにより、合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復すると想定
- 転入による人口増：まちの魅力向上や移住・定住施策により、毎年3～4人町外より度会町に転入してくると想定
- 移動率の改善：人口増政策の実施により、純移動率が徐々に改善し、2050年時点で均衡状態となることを想定

▼推計パターン3の推計結果



【推計パターン3採用時の総合戦略の方向性】

★持続可能性と戦略の実効性を両立させるためのビジョン

本推計は、第1期総合戦略における人口ビジョンの人口目標より若干下回る目標を設定していますが、町の持続可能性を確保することは可能です。本ビジョンでは社会移動のトレンドが改善される条件を設定しているため、目標人口として定める場合には、人を呼び込み、定住してもらうことに焦点を置いた戦略へとシフトしていく方針が採られます。

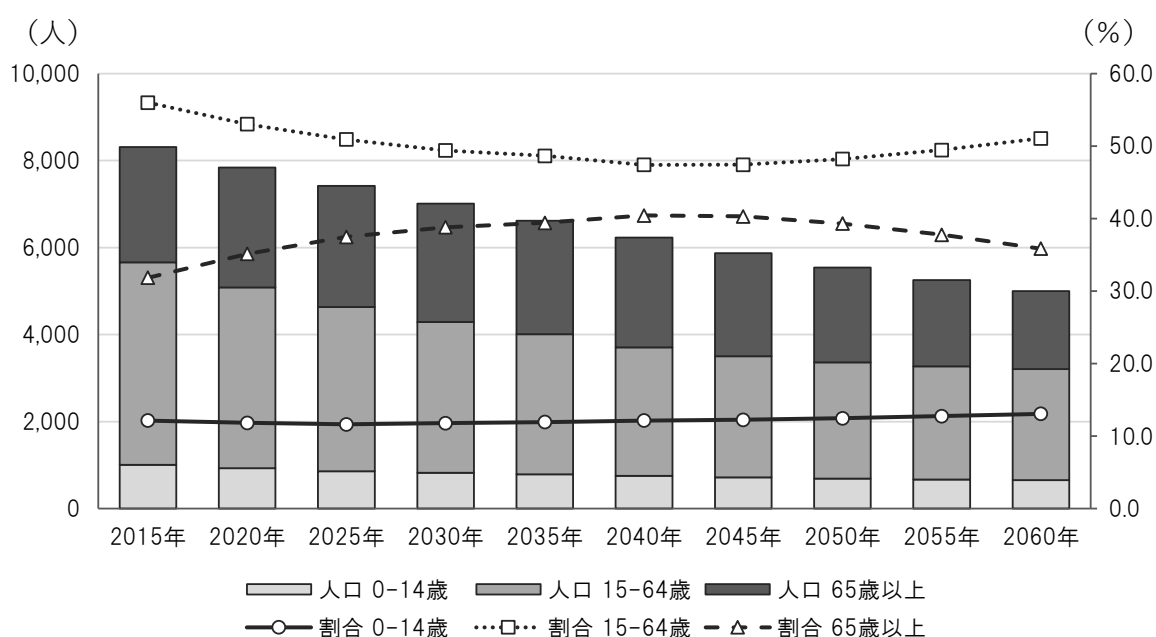
今後の策定においては、評価検証を通じた施策の整理に加えて、人口増に向けた重点施策の設定など、力点を置くべき取り組みの検討が必要となります。

【人口構造の分析】

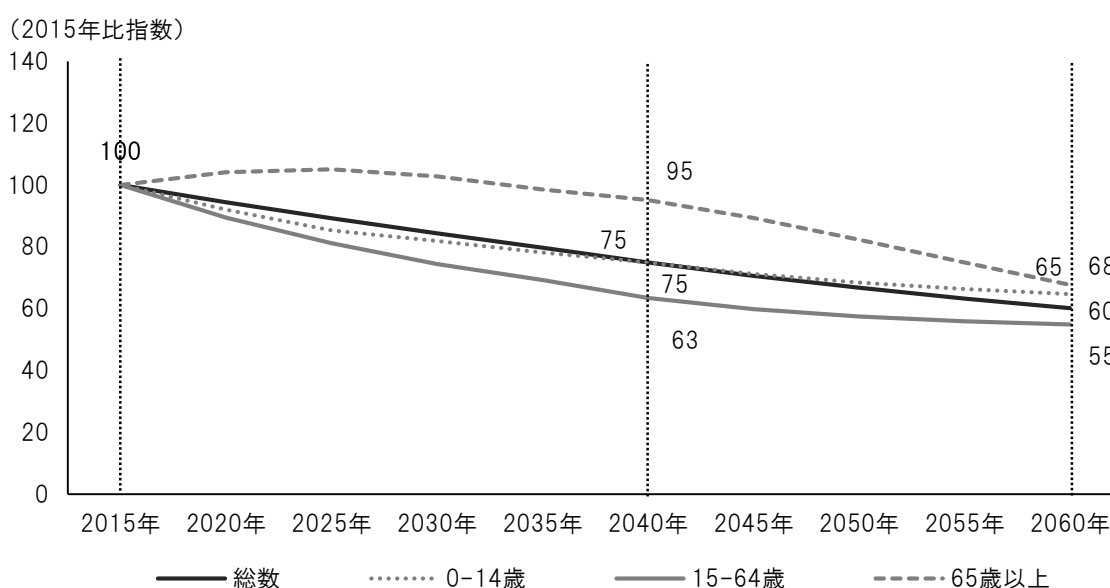
総人口の減少に伴って15-64歳人口も減少が続いており、2030年から2055年にかけては総人口に占める割合が5割以下まで減少するものの、それ以降は再び5割以上となります。一方で65歳以上人口は増加傾向にあるものの、2040年頃に約40%のピークを迎えてからは減少傾向に転じる見込みです。なお、0-14歳人口についてはゆるやかな減少が進むものの、総人口に占める割合は2040年頃より微増傾向で推移する見込みです。

2015年を基準とした人口減少段階については、65歳以上人口が2025年まで増加し、それ以降は減少を迎える一方で、それ以外の年齢層および総人口は継続的な減少傾向となっています。

▼年齢3区分別人口の推計



▼人口の減少段階

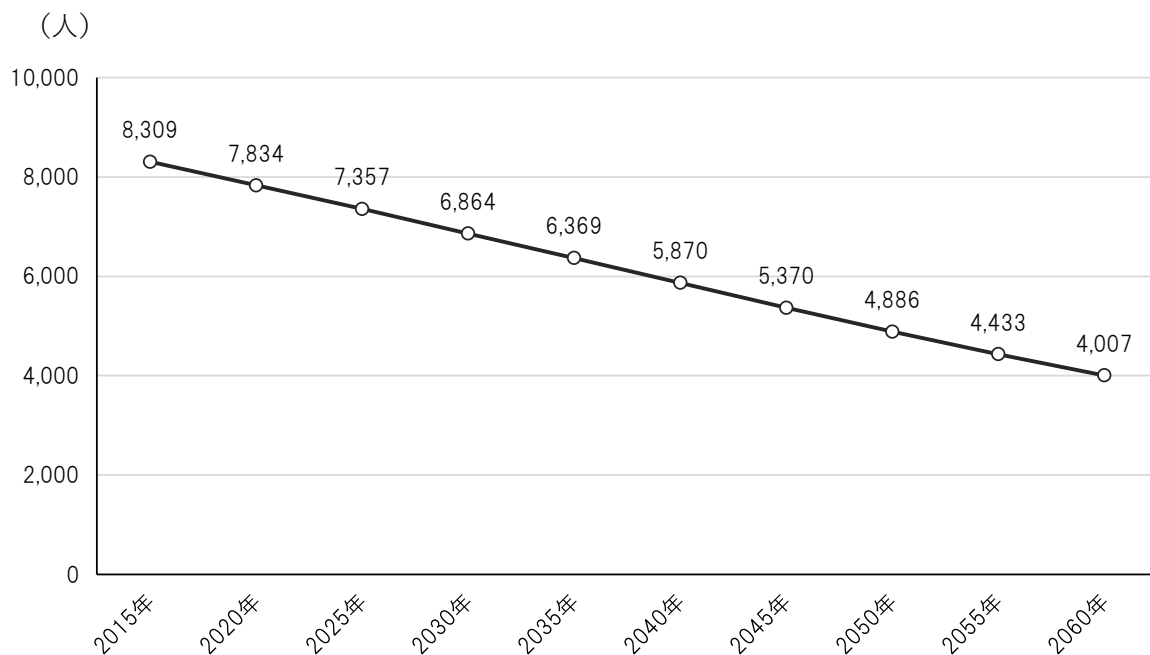


推計パターン4（2060年時点人口：約4,000人）

【推計における条件】

○転入による人口増：まちの魅力向上や移住・定住施策により、毎年3～4名町外より度会町に転入してくると想定

▼推計パターン4の推計結果



【推計パターン4採用時の総合戦略の方向性】

★将来の危機的状況を回避するための、実効性の高い条件を設定したビジョン

本推計は、現在の人口動向を改善することを第1の目的としています。最新の社人研推計による2060年時点の度会町の総人口（約3,800人）より少しでも高くなるよう推計条件を採用したものとされています。本ビジョンでは、出生率は現状を維持しつつ、町外からの転入によって達成できる条件を採用しています。

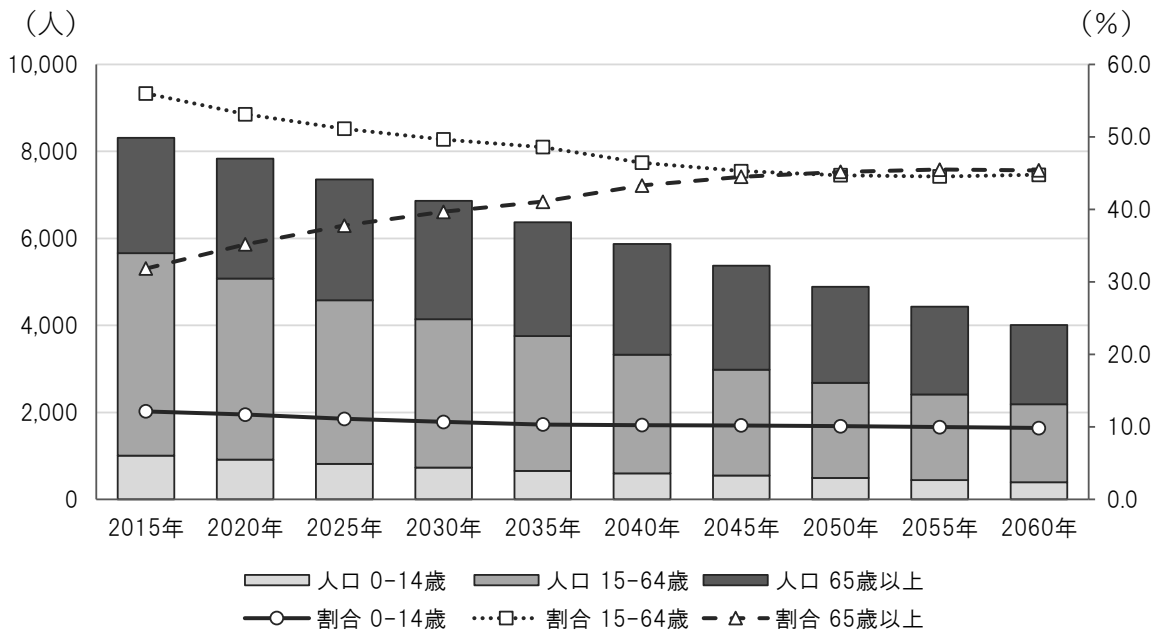
今後の策定においては、評価検証を通じて現在の施策の整理やブラッシュアップを行い、より実効性のある戦略としていくことが重要となります。

【人口構造の分析】

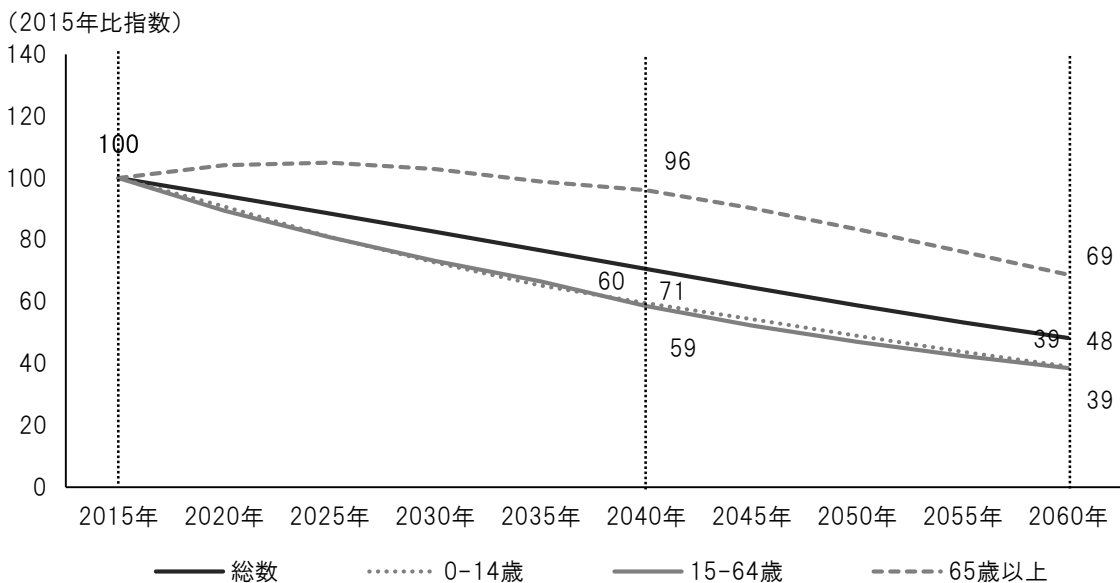
総人口の減少に伴って 15-64 歳人口も減少が続いており、2030 年以降からは総人口に占める割合が5割以下まで減少し、そのまま減少傾向で推移しています。一方で 65 歳以上人口は 2025 年を境に減少に転じますが、総人口に占める割合は依然として上昇を続け、2055 年にピークの 45.5%となる見込みです。0-14 歳人口についても減少が続き、2060 年時点で総人口の1割を下回る見込みとなっています。

2015 年を基準とした人口減少段階については、65 歳以上人口が 2025 年まで増加し、それ以降は減少を迎える一方で、それ以外の年齢層および総人口は継続的な減少傾向となっています。

▼年齢3区分別人口の推計



▼人口の減少段階



②将来人口のめざす方向

本町の将来人口のめざすべき方向性として、施策による人口シミュレーションのパターン3で設定する以下の条件の到達をめざし施策を実施することで、人口減少の影響を軽減することに努めます。

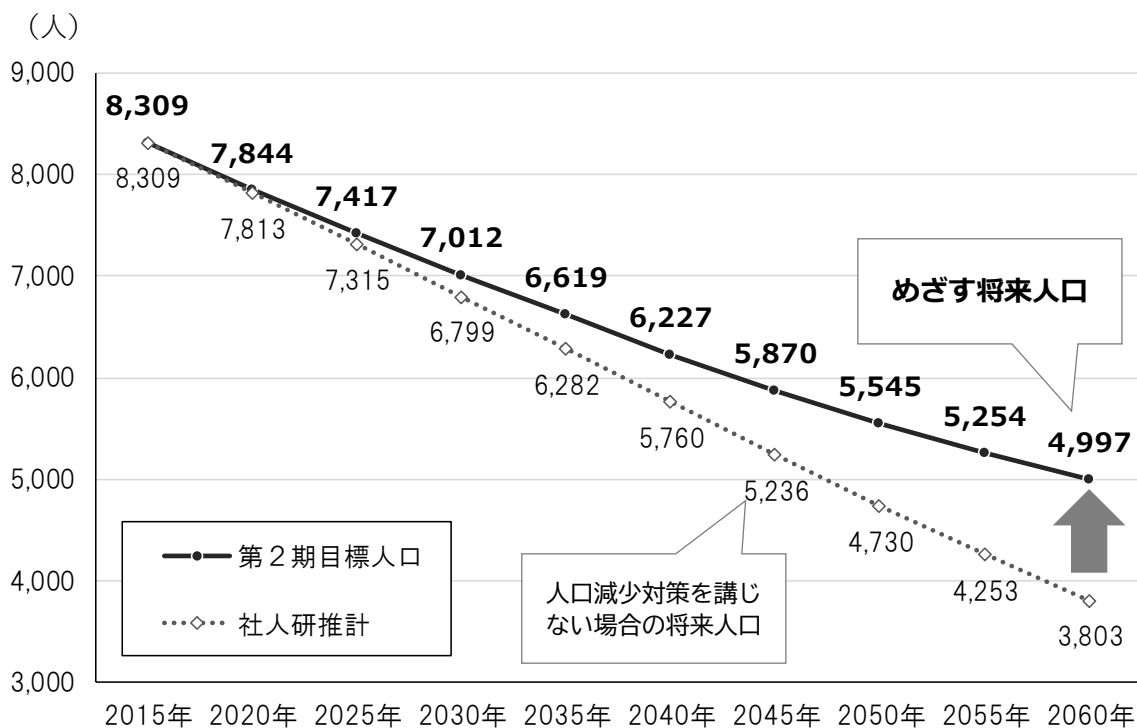
【自然減の抑制】 2030年までに合計特殊出生率が1.8まで上昇し、その後横ばいになる

【社会減の抑制】 2050年までに転入と転出の差が均衡状態（ゼロ）になるよう社会動態が改善され、加えて毎年度1家族（3～4名）が転入する



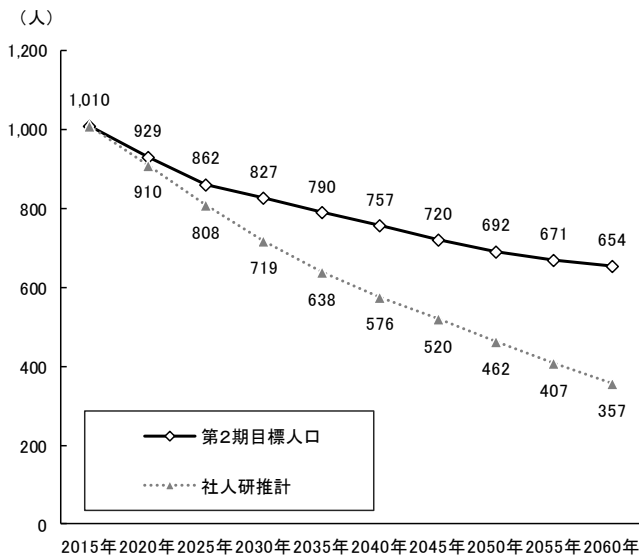
2060年で約5,000人の人口水準を見込む

▼度会町の将来人口のめざす方向

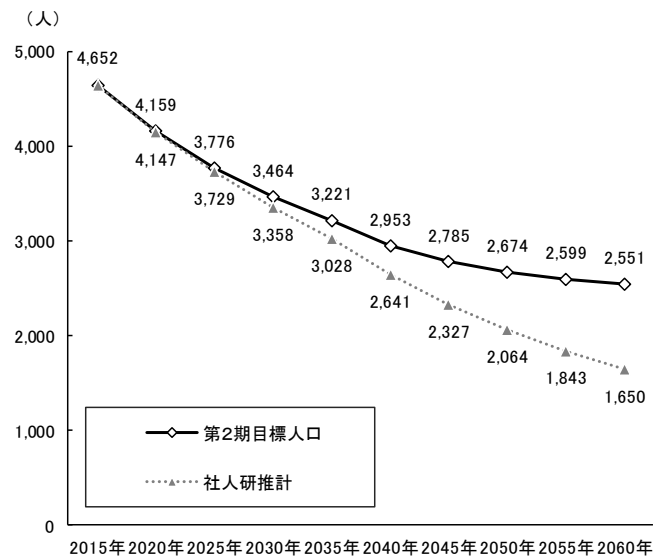


▼年齢別の将来推計

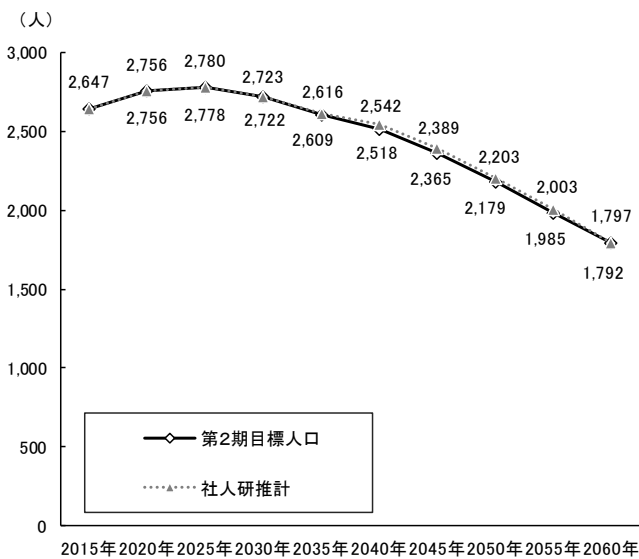
■15歳未満人口の将来推計結果



■15-64歳人口の将来推計結果



■65歳以上人口の将来推計結果



■75歳以上人口の将来推計結果

